

議案第4号

令和8年度さぬき市国民健康保険事業特別会計予算について

令和8年度さぬき市国民健康保険事業特別会計予算を別冊のとおり定めることについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項第2号の規定に基づき、議会の議決を求める。

令和8年2月26日提出

さぬき市長 大山茂樹

令和8年度さぬき市国民健康保険事業特別会計予算

第1表 歳入歳出予算

令和8年度さぬき市国民健康保険事業特別会計予算

令和8年度さぬき市国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,264,500千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入の最高額は、500,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和8年2月26日提出

さぬき市長 大山茂樹

第 1 表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
5. 国民健康保険税		724,829
	5. 国民健康保険税	724,829
10. 使用料及び手数料		264
	5. 手数料	264
15. 国庫支出金		1
	10. 国庫補助金	1
17. 県支出金		3,960,770
	10. 県補助金	3,960,769
	15. 財政安定化基金交付金	1
35. 財産収入		1,711
	5. 財産運用収入	1,711
40. 繰入金		546,542
	5. 繰入金	346,542
	10. 基金繰入金	200,000
45. 繰越金		20,000
	5. 繰越金	20,000
50. 諸収入		10,383
	5. 延滞金加算金及び過料	3,516
	15. 雑入	6,867
歳入	合計	5,264,500

(歳 出)

(単位：千円)

款	項	金 額
5. 総 務 費		57,602
	5. 総 務 管 理 費	36,082
	10. 徴 税 費	21,373
	15. 運 営 協 議 会 費	90
	20. 趣 旨 普 及 費	57
10. 保 險 給 付 費		3,888,415
	5. 療 養 諸 費	3,344,149
	10. 高 額 療 養 費	533,661
	15. 移 送 費	100
	20. 出 産 育 児 諸 費	7,504
	25. 葬 祭 諸 費	3,000
	30. 傷 病 手 当 金	1
18. 国 民 健 康 保 險 事 業 費 納 付 金		1,202,404
	5. 医 療 給 付 費 分	865,553
	10. 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	237,352
	15. 介 護 納 付 金 分	75,513
	20. 子 ども ・ 子 育 て 支 援 金 分	23,986
25. 保 健 事 業 費		69,578
	5. 保 健 事 業 費	15,498
	10. 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	54,080
30. 公 債 費		834
	5. 公 債 費	834
35. 諸 支 出 金		15,667
	5. 償 還 金 及 び 還 付 金	5,101
	10. 積 立 金	1,711
	15. 直 診 勘 定 繰 出 金	8,855

(単位：千円)

款	項	金額
99. 予備費		30,000
	99. 予備費	30,000
歳出	合計	5,264,500

国民健康保険事業特別会計予算に関する説明書

1. 歳入歳出予算事項別明細書
2. 給与費明細書

1. 歲入歲出予算事項別明細書

1. 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
5. 国民健康保険税	724,829	670,687	54,142
10. 使用料及び手数料	264	390	△126
15. 国庫支出金	1	1	0
17. 県支出金	3,960,770	4,050,555	△89,785
35. 財産収入	1,711	1,427	284
40. 繰入金	546,542	531,746	14,796
45. 繰越金	20,000	20,000	0
50. 諸収入	10,383	15,894	△5,511
歳入合計	5,264,500	5,290,700	△26,200

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
5. 総務費	57,602	43,614	13,988	6,121		1,230	50,251
10. 保険給付費	3,888,415	3,975,241	△86,826	3,882,515		5,900	
18. 国民健康保険事業費納付金	1,202,404	1,152,654	49,750	2,751			1,199,653
25. 保健事業費	69,578	70,253	△675	60,529			9,049
30. 公債費	834	834	0				834
35. 諸支出金	15,667	18,104	△2,437	8,855		1,711	5,101
99. 予備費	30,000	30,000	0				30,000
歳出合計	5,264,500	5,290,700	△26,200	3,960,771		8,841	1,294,888

2. 歳入

(款) 5. 国民健康保険税

(項) 5. 国民健康保険税

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
5. 国民健康保険税	724,829	670,687	54,142	15. 医療給付費分現年課税分	517,592	医療給付費分現年課税分 517,592
				17. 後期高齢者支援金分現年課税分	128,025	後期高齢者支援金分現年課税分 128,025
				20. 介護納付金分現年課税分	37,571	介護納付金分現年課税分 37,571
				21. 子ども・子育て支援金分現年課税分	17,152	子ども・子育て支援金分現年課税分 17,152
				23. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	4,389	後期高齢者支援金分滞納繰越分 4,389
				25. 医療給付費分滞納繰越分	17,832	医療給付費分滞納繰越分 17,832
				30. 介護納付金分滞納繰越分	2,268	介護納付金分滞納繰越分 2,268
計	724,829	670,687	54,142			

(款) 10. 使用料及び手数料

(項) 5. 手数料

10. 督促手数料	264	390	△ 126	5. 督促手数料	264	督促手数料 264 国民健康保険税督促手数料 264
計	264	390	△ 126			

(款) 15. 国庫支出金

(項) 10. 国庫補助金

40. 災害等臨時特例補助金	1	1	0	5. 災害等臨時特例補助金	1	災害等臨時特例補助金 1
計	1	1	0			

国民健康保険事業特別会計

(款) 17. 県支出金

(項) 10. 県補助金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
10. 保 険 給 付 費 交 付 金	3,960,769	4,050,554	△ 89,785	5. 普 通 交 付 金	3,882,514	普通交付金 普通交付金	3,882,514 3,882,514
				10. 特 別 交 付 金	78,255	特別交付金 保険者努力支援分 特別調整交付金分 都道府県繰入金 特定健康診査等負担金	78,255 23,171 16,741 26,243 12,100
				計			

(款) 17. 県支出金

(項) 15. 財政安定化基金交付金

5. 財 政 安 定 化 基 金 交 付 金	1	1	0	5. 財 政 安 定 化 基 金 交 付 金	1	財政安定化基金交付金	1
計	1	1	0				

(款) 35. 財産収入

(項) 5. 財産運用収入

5. 利 子 及 び 配 当 金	1,711	1,427	284	5. 利 子 及 び 配 当 金	1,711	財政調整基金積立金利子	1,711
計	1,711	1,427	284				

(款) 40. 繰入金

(項) 5. 繰入金

5. 一 般 会 計 繰 入 金	346,542	346,746	△ 204	5. 保 険 基 盤 安 定 繰 入 金 (保 険 税 軽 減 分)	169,491	保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)	169,491
------------------	---------	---------	-------	--------------------------------------	---------	--------------------	---------

				7. 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	86,194	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	86,194
				15. 財政安定化支援事業繰入金	68,295	財政安定化支援事業繰入金	68,295
				17. 未就学児均等割保険料繰入金	2,210	未就学児均等割保険料繰入金	2,210
				18. 産前産後保険料繰入金	200	産前産後保険料繰入金	200
				20. その他一般会計繰入金	20,152	国保運営協議会委員報酬等繰入金	20,152
計	346,542	346,746	△ 204				

(款) 40. 繰入金

(項) 10. 基金繰入金

5. 国民健康保険財政調整基金繰入金	200,000	185,000	15,000	5. 国民健康保険財政調整基金繰入金	200,000	国民健康保険財政調整基金繰入金	200,000
計	200,000	185,000	15,000				

(款) 45. 繰越金

(項) 5. 繰越金

10. その他繰越金	20,000	20,000	0	5. 前年度繰越金	20,000	前年度繰越金	20,000
計	20,000	20,000	0				

(款) 50. 諸収入

(項) 5. 延滞金加算金及び過料

5. 延滞金	3,281	7,980	△ 4,699	5. 延滞金	3,281	延滞金	3,281
10. 加算金	234	343	△ 109	5. 加算金	234	加算金	1
						加算金（滞納繰越分）	233
15. 過料	1	1	0	5. 過料	1	過料	1

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	3,516	8,324	△ 4,808			

(款) 50. 諸収入

(項) 15. 雑入

5. 第 三 者 納 付 金	5,500	5,500	0	5. 第 三 者 納 付 金	5,500	交通事故による医療費返還金	5,500
15. 返 納 金	1,366	2,069	△ 703	5. 返 納 金	1,366	返納金	400
						返納金 (滞納繰越分)	966
25. 雑 入	1	1	0	5. 雑 入	1	雑入	1
計	6,867	7,570	△ 703				

3. 歳 出

(款) 5. 総務費

(項) 5. 総務管理費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	市債	その他				
5. 一般管理費	25,939	18,480	7,459	580			25,359	1. 報酬	2,401	会計年度任用職員報酬 (パートタイム) 2,401 事務補助員 2,401
				580				3. 職員手当等	931	期末勤勉手当 931
								4. 共済費	539	職員共済組合負担金 216 職員共済組合事務費 6 社会保険料 317
								8. 旅費	33	通勤費用弁償 (パートタイム) 33
								10. 需用費	1,299	消耗品費 678 印刷製本費 621
								11. 役務費	3,316	通信運搬費 2,391 郵送料 2,391 手数料 925 自動車損害保険金求償手数料 924 口座振込手数料 1
								12. 委託料	11,862	委託料 11,862 電算システム保守委託料 876 電算共同処理委託料 7,322 調整交付金実績報告作成システム保守委託料 253 レセプト点検委託料 292 保険証封入封緘処理業務等委託料 255 システム改修業務委託料 2,864
								13. 使用料及び賃借料	5,111	使用料 5,111 駐車場使用料 5 システム利用料 5,106

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	市債	その他				
							18. 負担金、補助及び交付金	447	負担金 435 オンライン資格確認等に係る運営負担金 435 互助会負担金 12	
10. 連合会負担金	10,143	10,966	△823	3,445 県補			18. 負担金、補助及び交付金	10,143	負担金 10,143 国保連合会負担金 10,143	
計	36,082	29,446	6,636	4,025				32,057		

(款) 5. 総務費

(項) 10. 徴税费

5. 賦課徴収費	19,047	11,989	7,058	2,096	966	15,985	10. 需用費	392	消耗品費 45 印刷製本費 347		
				県補			雑入	966	11. 役務費	4,533	通信運搬費 3,784 郵送料 3,784 手数料 749 口座振替手数料 165 共通納税システム共同収納手数料 134 コンビニ収納等手数料 450
				2,096					12. 委託料	11,880	委託料 11,880 福祉関連システムサポートサービス委託料 7,425 国保税電算処理委託料 4,455
									13. 使用料及び賃借料	2,200	使用料 2,200 住民情報システムサービス利用料 2,200

								18. 負担金、補助 及び交付金	42	負担金 県収納率向上対策事業負担金	42 42
15. 滞納処分費	2,326	2,032	294			264	2,062	18. 負担金、補助 及び交付金	2,326	負担金 大川広域税務事務運営費負担金	2,326 2,326
						264					
計	21,373	14,021	7,352	2,096		1,230	18,047				

(款) 5. 総務費

(項) 15. 運営協議会費

5. 運営協議会費	90	90	0				90	1. 報酬	88	委員等報酬 運営協議会委員報酬	88 88
								10. 需用費	2	食糧費	2
計	90	90	0				90				

(款) 5. 総務費

(項) 20. 趣旨普及費

5. 趣旨普及費	57	57	0				57	10. 需用費	57	消耗品費	57
計	57	57	0				57				

(款) 10. 保険給付費

(項) 5. 療養諸費

5. 療養給付費	3,308,650	3,395,650	△87,000	3,302,750		5,900		18. 負担金、補助 及び交付金	3,308,650	負担金 療養給付費	3,308,650 3,308,650
				県補 3,302,750		雑入 5,900					
15. 療養費	23,230	24,970	△1,740	23,230				18. 負担金、補助 及び交付金	23,230	負担金 療養費	23,230 23,230
				県補 23,230							
25. 審査支払手数料	12,269	13,019	△750	12,269				11. 役務費	12,269	手数料 審査支払手数料	12,269 12,269
				県補 12,269							

国民健康保険事業特別会計

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	市債	その他				
計	3,344,149	3,433,639	△89,490	3,338,249		5,900				

(款) 10. 保険給付費

(項) 10. 高額療養費

5. 高額療養費	532,861	530,197	2,664	532,861				18. 負担金、補助及び交付金	532,861	負担金 高額療養費	532,861 532,861
				県補 532,861							
15. 高額介護合算療養費	800	800	0	800				18. 負担金、補助及び交付金	800	負担金 高額介護合算療養費	800 800
				県補 800							
計	533,661	530,997	2,664	533,661							

(款) 10. 保険給付費

(項) 15. 移送費

5. 移送費	100	100	0	100				18. 負担金、補助及び交付金	100	負担金 移送費	100 100
				県補 100							
計	100	100	0	100							

(款) 10. 保険給付費

(項) 20. 出産育児諸費

5. 出産育児一時金	7,500	7,500	0	7,500				18. 負担金、補助及び交付金	7,500	負担金 出産育児一時金	7,500 7,500
				県補 7,500							
10. 支払手数料	4	4	0	4				11. 役務費	4	手数料 審査支払手数料	4 4
				県補 4							

計	7,504	7,504	0	7,504						
---	-------	-------	---	-------	--	--	--	--	--	--

(款) 10. 保険給付費

(項) 25. 葬祭諸費

5. 葬 祭 費	3,000	3,000	0	3,000				18. 負担金、補助 及び交付金	3,000	負担金 葬祭費	3,000 3,000
				県補 3,000							
計	3,000	3,000	0	3,000							

(款) 10. 保険給付費

(項) 30. 傷病手当金

5. 傷病手当金	1	1	0	1				18. 負担金、補助 及び交付金	1	負担金 傷病手当金	1 1
				国補 1							
計	1	1	0	1							

(款) 18. 国民健康保険事業費納付金

(項) 5. 医療給付費分

5. 医療給付費分	865,553	836,503	29,050	2,751			862,802	18. 負担金、補助 及び交付金	865,553	負担金 一般被保険者医療給付費分	865,553 865,553
				県補 2,750 県支出金 1							
計	865,553	836,503	29,050	2,751			862,802				

(款) 18. 国民健康保険事業費納付金

(項) 10. 後期高齢者支援金等分

5. 後期高齢者支 援 金 等 分	237,352	242,633	△5,281				237,352	18. 負担金、補助 及び交付金	237,352	負担金 一般被保険者後期高齢者支援金等分	237,352 237,352

国民健康保険事業特別会計

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	市債	その他				
計	237,352	242,633	△5,281				237,352			

(款) 18. 国民健康保険事業費納付金 (項) 15. 介護納付金分

5. 介護納付金分	75,513	73,518	1,995				75,513	18. 負担金、補助及び交付金	75,513	負担金 介護納付金分	75,513 75,513
計	75,513	73,518	1,995				75,513				

(款) 18. 国民健康保険事業費納付金 (項) 20. 子ども・子育て支援金分

5. 子ども・子育て支援金分	23,986	-	23,986				23,986	18. 負担金、補助及び交付金	23,986	負担金 子ども・子育て支援金分	23,986 23,986
計	23,986	-	23,986				23,986				

(款) 25. 保健事業費 (項) 5. 保健事業費

5. 保健事業費	15,498	14,977	521	9,493			6,005	7. 報償費	1,251	報償費	1,251			
				県補 9,493									各種賞品・記念品代	1,161
													医師報償	80
													管理栄養士報償	10
						10. 需用費	647	消耗品費	4					
										印刷製本費	643			
								11. 役務費	307	通信運搬費	307			
										郵送料	307			
								12. 委託料	4,892	委託料	4,892			
										医療費通知等作成委託料	1,553			
										歯科保健指導委託料	248			

										健康教室委託料	121
										糖尿病性腎症重症化予防委託料	2,970
								18. 負担金、補助 及び交付金	8,401	負担金	8,401
										地域医療確保対策事業負担金	8,401
計	15,498	14,977	521	9,493			6,005				

(款) 25. 保健事業費

(項) 10. 特定健康診査等事業費

5. 特定健康診査 等事業費	54,080	55,276	△1,196	51,036 県補 51,036			3,044	1. 報酬	8,364	会計年度任用職員報酬 (パートタイム)	8,364
										事務補助員	2,401
										保健師	2,966
										管理栄養士	2,997
								3. 職員手当等	3,185	期末勤勉手当	3,185
								4. 共済費	1,804	職員共済組合負担金	662
										職員共済組合事務費	17
										社会保険料	1,125
								7. 報償費	330	報償費	330
										講師等謝礼	330
								8. 旅費	198	通勤費用弁償 (パートタイム)	198
								10. 需用費	753	消耗品費	145
										印刷製本費	608
								11. 役務費	2,364	通信運搬費	803
										郵送料	803
										手数料	1,561
										特定健康診査等データ管理処理手数料	1,561
								12. 委託料	37,029	委託料	37,029
										特定健康診査委託料	24,765

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	市債	その他					
									追加健診委託料	5,106	
									特定保健指導委託料	1,240	
									電算処理委託料	380	
									受診勧奨業務委託料	5,538	
								18. 負担金、補助 及び交付金	53	負担金	17
										国保連合会負担金	17
										互助会負担金	36
計	54,080	55,276	△1,196	51,036			3,044				

(款) 30. 公債費

(項) 5. 公債費

5. 利子	834	834	0				834	22. 償還金、利子 及び割引料	834	利子及び割引料	834
										一時借入金利子	834
計	834	834	0				834				

(款) 35. 諸支出金

(項) 5. 償還金及び還付金

5. 保険税還付金	5,100	5,100	0				5,100	22. 償還金、利子 及び割引料	5,100	償還金	5,000
										保険税還付金	5,000
										還付加算金	100
										還付加算金	100
15. 償還金	1	1	0				1	22. 償還金、利子 及び割引料	1	返還金	1
										国県等返還金	1
計	5,101	5,101	0				5,101				

(款) 35. 諸支出金

(項) 10. 積立金

5. 積立金	1,711	1,427	284				財運	1,711		24. 積立金	1,711	積立金	1,711
								1,711				国民健康保険財政調整基金積立金	1,711
計	1,711	1,427	284					1,711					

(款) 35. 諸支出金

(項) 15. 直診勘定繰出金

5. 繰出金	8,855	11,576	△2,721	8,855						27. 繰出金	8,855	多和診療所事業特別会計繰出金	2,855
				県補								病院事業会計繰出金	6,000
				8,855									
計	8,855	11,576	△2,721	8,855									

(款) 99. 予備費

(項) 99. 予備費

99. 予備費	30,000	30,000	0					30,000					
計	30,000	30,000	0					30,000					

2. 給 与 費 明 細 書

2. 給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位:千円)

区 分		職員数(人)	給 与 費					共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当 年間支給率(月分)	その他の 手 当	計			
本年度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	11	88				88		88	
	計	11	88				88		88	
前年度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	11	88				88		88	
	計	11	88				88		88	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職									
	計									

2. 一般職

(1) 総括(会計年度任用職員)

(単位：千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	/ (4)	10,765		4,116	14,881	2,343	17,224	
前 年 度	/ (4)	10,143		3,836	13,979	2,182	16,161	
比 較	/	622		280	902	161	1,063	

※ 職員数欄の()内は、短時間勤務職員について外書き

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	児童手当	管理職員 特別勤務手当	退職手当負担金	地域手当	備 考	
	本 年 度							4,116						
	前 年 度							3,836						
	比 較							280						

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料		給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分		
職員手当	280	制度改正に伴う増減分	280	期末勤勉手当の改定による増
		その他の増減分		

議案第5号

令和8年度さぬき市後期高齢者医療事業特別会計予算について

令和8年度さぬき市後期高齢者医療事業特別会計予算を別冊のとおり定めることについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項第2号の規定に基づき、議会の議決を求める。

令和8年2月26日提出

さぬき市長 大山茂樹

令和8年度さぬき市後期高齢者医療事業特別会計予算

第1表 歳入歳出予算

令和8年度さぬき市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和8年度さぬき市後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,152,300千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和8年2月26日提出

さぬき市長 大山茂樹

第 1 表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
5. 後期高齢者医療保険料		836,258
	5. 後期高齢者医療保険料	836,258
10. 使用料及び手数料		100
	10. 手数料	100
15. 繰入金		315,249
	5. 一般会計繰入金	315,249
17. 繰越金		1
	5. 繰越金	1
20. 諸収入		692
	5. 延滞金、加算金及び過料	2
	10. 償還金及び還付加算金	690
歳入合計		1,152,300

(歳 出)

(単位：千円)

款	項	金 額
5. 総 務 費		10,427
	5. 総 務 管 理 費	4,331
	10. 徴 収 費	6,096
10. 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金		1,140,683
	5. 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,140,683
15. 諸 支 出 金		690
	5. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	690
99. 予 備 費		500
	99. 予 備 費	500
歳 出	合 計	1,152,300

後期高齢者医療事業特別会計予算に関する説明書

1. 歳入歳出予算事項別明細書

1. 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
5. 後期高齢者医療保険料	836,258	732,346	103,912
10. 使用料及び手数料	100	100	0
15. 繰入金	315,249	284,988	30,261
17. 繰越金	1	1	0
20. 諸収入	692	1,165	△473
歳入合計	1,152,300	1,018,600	133,700

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
5. 総務費	10,427	7,150	3,277			100	10,327
10. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,140,683	1,009,787	130,896			836,259	304,424
15. 諸支出金	690	1,163	△473			690	
99. 予備費	500	500	0				500
歳出合計	1,152,300	1,018,600	133,700			837,049	315,251

2. 歳入

(款) 5. 後期高齢者医療保険料

(項) 5. 後期高齢者医療保険料

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
5. 特別徴収保険料	574,518	503,333	71,185	5. 現年度分特別徴収保険料	574,518	現年度分特別徴収保険料 574,518
10. 普通徴収保険料	261,740	229,013	32,727	5. 現年度分普通徴収保険料	259,567	現年度分普通徴収保険料 259,567
				15. 滞納繰越分普通徴収保険料	2,173	滞納繰越分普通徴収保険料 2,173
計	836,258	732,346	103,912			

(款) 10. 使用料及び手数料

(項) 10. 手数料

5. 督促手数料	100	100	0	5. 督促手数料	100	保険料督促手数料 100
計	100	100	0			

(款) 15. 繰入金

(項) 5. 一般会計繰入金

5. 事務費繰入金	52,792	46,921	5,871	5. 事務費繰入金	52,792	事務費繰入金 52,792
10. 保険基盤安定繰入金	262,457	238,067	24,390	5. 保険基盤安定繰入金	262,457	保険基盤安定繰入金 262,457
計	315,249	284,988	30,261			

(款) 17. 繰越金

(項) 5. 繰越金

5. 繰越金	1	1	0	5. 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 20. 諸収入

(項) 5. 延滞金、加算金及び過料

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
5. 延 滞 金	1	1	0	5. 延 滞 金	1	延滞金 1
10. 過 料	1	1	0	5. 過 料	1	過料 1
計	2	2	0			

(款) 20. 諸収入

(項) 10. 償還金及び還付加算金

5. 還 付 加 算 金	90	163	△ 73	5. 還 付 加 算 金	90	還付加算金 90
10. 保 険 料 還 付 金	600	1,000	△ 400	5. 保 険 料 還 付 金	600	過誤納保険料払戻金 600
計	690	1,163	△ 473			

3. 歳出

(款) 5. 総務費

(項) 5. 総務管理費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	市債	その他				
5. 一般管理費	4,331	3,488	843				4,331	10. 需用費	138	消耗品費 130 印刷製本費 8
								11. 役員費	156	通信運搬費 156 郵送料 156
								12. 委託料	4,035	委託料 4,035 後期高齢者システム用機器保守委託料 153 後期高齢者システムサポート委託料 2,966 システム改修業務委託料 916
								13. 使用料及び賃借料	2	使用料 2 駐車場使用料 2
計	4,331	3,488	843				4,331			

(款) 5. 総務費

(項) 10. 徴収費

5. 徴収費	6,090	3,656	2,434			100 手数料	5,990	10. 需用費	1,285	消耗品費 18 印刷製本費 1,267
						100		11. 役員費	1,802	通信運搬費 1,684 郵送料 1,684 手数料 118 口座振替手数料 115 郵便振替手数料 3
								12. 委託料	3,003	委託料 3,003 電算処理委託料 3,003
15. 滞納処分費	6	6	0				6	10. 需用費	6	消耗品費 6
計	6,096	3,662	2,434			100	5,996			

後期高齢者医療事業特別会計

(款) 10. 後期高齢者医療広域連合納付金 (項) 5. 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	市債	その他				
5. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,140,683	1,009,787	130,896			836,259 延滞 1 保険 836,258	304,424	18. 負担金、補助及び交付金	1,140,683	負担金 1,140,683 保険料 1,098,717 共通経費 41,966
計	1,140,683	1,009,787	130,896			836,259	304,424			

(款) 15. 諸支出金 (項) 5. 償還金及び還付加算金

5. 保険料還付金	600	1,000	△400			600 還付 600		22. 償還金、利子及び割引料	600	償還金 600 過年度分保険料還付金 600
10. 還付加算金	90	163	△73			90 還付 90		22. 償還金、利子及び割引料	90	還付加算金 90 保険料還付加算金 90
計	690	1,163	△473			690				

(款) 99. 予備費 (項) 99. 予備費

99. 予備費	500	500	0				500			
計	500	500	0				500			

議案第6号

令和8年度さぬき市介護保険事業特別会計予算について

令和8年度さぬき市介護保険事業特別会計予算を別冊のとおり定めることについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項第2号の規定に基づき、議会の議決を求める。

令和8年2月26日提出

さぬき市長 大山茂樹

令和8年度さぬき市介護保険事業特別会計予算

第1表 歳入歳出予算

令和8年度さぬき市介護保険事業特別会計予算

令和8年度さぬき市介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ6,444,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

令和8年2月26日提出

さぬき市長 大山茂樹

第 1 表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
5. 保 險 料		1,365,400
	5. 介 護 保 險 料	1,365,400
10. 使 用 料 及 び 手 数 料		90
	5. 手 数 料	90
15. 国 庫 支 出 金		1,534,736
	5. 国 庫 負 担 金	1,112,200
	10. 国 庫 補 助 金	422,536
20. 支 払 基 金 交 付 金		1,695,565
	5. 支 払 基 金 交 付 金	1,695,565
25. 県 支 出 金		893,567
	5. 県 負 担 金	870,300
	10. 県 補 助 金	23,267
30. 財 産 収 入		6,147
	5. 財 産 運 用 収 入	6,147
35. 繰 入 金		940,566
	5. 一 般 会 計 繰 入 金	939,266
	10. 基 金 繰 入 金	1,300
40. 繰 越 金		7,846
	5. 繰 越 金	7,846
45. 諸 収 入		83
	5. 延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料	81
	15. 雑 入	2
歳 入	合 計	6,444,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	項	金 額
5. 総 務 費		98,670
	5. 総 務 管 理 費	27,313
	10. 徴 収 費	2,812
	15. 介 護 認 定 審 査 会 費	68,545
10. 保 険 給 付 費		6,100,000
	5. 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	6,100,000
12. 地 域 支 援 事 業 費		183,418
	10. 包 括 的 支 援 事 業 等 費	5,058
	15. 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	170,610
	20. 一 般 介 護 予 防 事 業 費	7,750
20. 基 金 積 立 金		40,193
	5. 基 金 積 立 金	40,193
25. 公 債 費		411
	5. 公 債 費	411
30. 諸 支 出 金		16,308
	5. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	2,145
	10. 一 般 会 計 繰 出 金	14,163
99. 予 備 費		5,000
	99. 予 備 費	5,000
歳 出	合 計	6,444,000

介護保険事業特別会計予算に関する説明書

1. 歳入歳出予算事項別明細書

2. 給与費明細書

1. 歲入歲出予算事項別明細書

1. 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
5. 保険料	1,365,400	1,353,300	12,100
10. 使用料及び手数料	90	60	30
15. 国庫支出金	1,534,736	1,534,130	606
20. 支払基金交付金	1,695,565	1,692,593	2,972
25. 県支出金	893,567	893,564	3
30. 財産収入	6,147	3,195	2,952
35. 繰入金	940,566	946,086	△5,520
40. 繰越金	7,846	7,999	△153
45. 諸収入	83	73	10
歳入合計	6,444,000	6,431,000	13,000

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
5. 総務費	98,670	98,032	638	1		90	98,579
10. 保険給付費	6,100,000	6,100,000	0	2,348,500		2,934,000	817,500
12. 地域支援事業費	183,418	178,467	4,951	79,802		80,349	23,267
20. 基金積立金	40,193	34,490	5,703			39,900	293
25. 公債費	411	411	0				411
30. 諸支出金	16,308	14,600	1,708			14,163	2,145
99. 予備費	5,000	5,000	0				5,000
歳出合計	6,444,000	6,431,000	13,000	2,428,303		3,068,502	947,195

2. 歳入

(款) 5. 保険料

(項) 5. 介護保険料

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
5. 第1号被保険者保険料	1,365,400	1,353,300	12,100	5. 現年度分特別徴収保険料	1,274,000	現年度分特別徴収保険料 1,274,000
				10. 現年度分普通徴収保険料	90,000	現年度分普通徴収保険料 90,000
				15. 滞納繰越分普通徴収保険料	1,400	滞納繰越分普通徴収保険料 1,400
計	1,365,400	1,353,300	12,100			

(款) 10. 使用料及び手数料

(項) 5. 手数料

5. 総務手数料	50	20	30	10. 指定申請等手数料	50	指定申請等手数料 50
10. 督促手数料	40	40	0	5. 督促手数料	40	介護保険料督促手数料 40
計	90	60	30			

(款) 15. 国庫支出金

(項) 5. 国庫負担金

5. 介護給付費負担金	1,112,200	1,112,000	200	5. 現年度分	1,112,200	現年度分 1,112,200
計	1,112,200	1,112,000	200			

(款) 15. 国庫支出金

(項) 10. 国庫補助金

5. 調整交付金	366,000	366,000	0	5. 現年度分	366,000	現年度分 366,000
10. 地域支援事業交付金	46,535	46,129	406	5. 現年度分	46,535	現年度分 46,535
15. 介護保険事業費国庫補助金	1	1	0	5. 介護保険事業費国庫補助金	1	介護保険事業費国庫補助金 1

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
25. 保険者機能強化推進交付金	4,000	4,000	0	5. 現年度分	4,000	現年度分 4,000
30. 介護保険保険者努力支援交付金	6,000	6,000	0	5. 現年度分	6,000	現年度分 6,000
計	422,536	422,130	406			

(款) 20. 支払基金交付金

(項) 5. 支払基金交付金

5. 介護給付費交付金	1,647,000	1,647,000	0	5. 現年度分	1,647,000	現年度分 1,647,000
10. 地域支援事業支援交付金	48,565	45,593	2,972	5. 現年度分	48,565	現年度分 48,565
計	1,695,565	1,692,593	2,972			

(款) 25. 県支出金

(項) 5. 県負担金

5. 介護給付費負担金	870,300	870,500	△ 200	5. 現年度分	870,300	現年度分 870,300
計	870,300	870,500	△ 200			

(款) 25. 県支出金

(項) 10. 県補助金

5. 地域支援事業県交付金	23,267	23,064	203	5. 現年度分	23,267	現年度分 23,267
計	23,267	23,064	203			

(款) 30. 財産収入

(項) 5. 財産運用収入

5. 利子及び配当金	6,147	3,195	2,952	5. 利子及び配当金	6,147	利子 6,147
------------	-------	-------	-------	------------	-------	----------

計	6,147	3,195	2,952			
---	-------	-------	-------	--	--	--

(款) 35. 繰入金

(項) 5. 一般会計繰入金

5. 介護給付費繰入金	762,500	762,500	0	5. 現年度分	762,500	現年度分	762,500
7. 地域支援事業費繰入金	23,267	23,064	203	5. 現年度分	23,267	現年度分	23,267
10. その他一般会計繰入金	153,499	157,901	△ 4,402	5. 職員給与費等繰入金	29,954	職員給与費等繰入金	29,954
				10. 事務費繰入金	68,545	事務費繰入金	68,545
				15. 低所得者保険料軽減繰入金	55,000	低所得者保険料軽減繰入金	55,000
計	939,266	943,465	△ 4,199				

(款) 35. 繰入金

(項) 10. 基金繰入金

5. 介護給付費準備基金繰入金	1,300	2,621	△ 1,321	5. 介護給付費準備基金繰入金	1,300	介護給付費準備基金繰入金	1,300
計	1,300	2,621	△ 1,321				

(款) 40. 繰越金

(項) 5. 繰越金

5. 繰越金	7,846	7,999	△ 153	5. 繰越金	7,846	繰越金	7,846
計	7,846	7,999	△ 153				

(款) 45. 諸収入

(項) 5. 延滞金、加算金及び過料

5. 第1号被保険者延滞金	80	70	10	5. 第1号被保険者延滞金	80	第1号被保険者延滞金	80
15. 過料	1	1	0	5. 過料	1	過料	1

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	81	71	10			

(款) 45. 諸収入

(項) 15. 雑入

10. 第 三 者 納 付 金	1	1	0	5. 第 三 者 納 付 金	1	第三者納付金	1
15. 返 納 金	1	1	0	5. 返 納 金	1	返納金	1
計	2	2	0				

3. 歳出

(款) 5. 総務費

(項) 5. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	市債	その他					
5. 一般管理費	22,997	14,694	8,303	1		50	22,946	7. 報償費	24	報償費 介護保険事業審査会委員謝礼	24 24
				1		50		10. 需用費	613	消耗品費 食糧費 印刷製本費 修繕費	167 1 370 75
								11. 役務費	2,477	通信運搬費 郵送料 手数料 請求事務手数料 預金等調査手数料	1,925 1,925 552 515 37
								12. 委託料	19,702	委託料 電算業務委託料 電算機器保守委託料	19,702 19,516 186
								13. 使用料及び賃借料	181	使用料 駐車場使用料 回線利用料 賃借料 介護給付費単位数標準マスタ賃借料	170 19 151 11 11
20. 策定委員会費	4,316	2,989	1,327				4,316	7. 報償費	240	報償費 介護保険事業計画策定委員謝礼	240 240
								10. 需用費	6	食糧費	6
								12. 委託料	4,070	委託料 介護保険事業計画策定委託料	4,070 4,070
計	27,313	17,683	9,630	1		50	27,262				

(款) 5. 総務費

(項) 10. 徴収費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	市債	その他					
5. 賦課徴収費	2,811	2,700	111			40 手数料	2,771	10. 需用費	443	消耗品費 印刷製本費	14 429
						40		11. 役務費	2,368	通信運搬費 郵送料 手数料 口座振替手数料 国保連合会分 郵便振替手数料	2,230 2,230 138 13 121 4
10. 滞納処分費	1	1	0				1	10. 需用費	1	消耗品費	1
計	2,812	2,701	111			40	2,772				

(款) 5. 総務費

(項) 15. 介護認定審査会費

5. 介護認定審査会費	20,320	29,344	△9,024				20,320	18. 負担金、補助及び交付金	20,320	負担金 大川広域介護認定審査会運営費負担金	20,320 20,320
10. 認定調査等費	48,225	48,304	△79				48,225	1. 報酬	20,933	会計年度任用職員報酬 (パートタイム) 認定調査員	20,933 20,933
								3. 職員手当等	7,905	期末勤勉手当	7,905
								4. 共済費	4,311	職員共済組合負担金 職員共済組合事務費 社会保険料	1,871 39 2,401
								8. 旅費	328	通勤費用弁償 (パートタイム)	328
								10. 需用費	363	消耗品費 印刷製本費	35 328
								11. 役務費	13,844	通信運搬費	886

										郵送料	886
										手数料	12,958
										主治医意見書作成手数料	12,958
								12. 委託料	445	委託料	445
										認定調査委託料	445
								13. 使用料及び賃借料	12	使用料	12
										駐車場使用料	12
								18. 負担金、補助及び交付金	84	互助会負担金	84
計	68,545	77,648	△9,103						68,545		

(款) 10. 保険給付費

(項) 5. 介護サービス等諸費

5. 居宅サービス給付費	2,960,000	2,960,000	0	1,139,600		1,395,400	425,000	18. 負担金、補助及び交付金	2,960,000	負担金	2,960,000
				国負		基繰				居宅介護サービス給付費	2,790,000
				592,000		1,300				介護予防サービス給付費	170,000
				国補		支基					
				177,600		799,200					
				県負		保険					
				370,000		594,900					
7. 地域密着型サービス費	462,000	460,000	2,000	177,870		226,380	57,750	18. 負担金、補助及び交付金	462,000	負担金	462,000
				国負		支基				地域密着型介護サービス給付費	447,000
				92,400		124,740				地域密着型介護予防サービス給付費	15,000
				国補		保険					
				27,720		101,640					
				県負							
				57,750							
10. 施設サービス給付費	2,040,000	2,040,000	0	785,400		999,600	255,000	18. 負担金、補助及び交付金	2,040,000	負担金	2,040,000
				国負		支基				施設介護サービス給付費	2,040,000
				306,000		550,800					

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	市債	その他				
				国補 122,400 県負 357,000		保険 448,800				
15. 福祉用具購入費	10,000	10,000	0	3,850 国負 2,000 国補 600 県負 1,250		4,900 支基 2,700 保険 2,200	1,250	18. 負担金、補助及び交付金	10,000	負担金 10,000 居宅介護福祉用具購入費 7,000 介護予防福祉用具購入費 3,000
20. 住宅改修費	25,000	23,000	2,000	9,625 国負 5,000 国補 1,500 県負 3,125		12,250 支基 6,750 保険 5,500	3,125	18. 負担金、補助及び交付金	25,000	負担金 25,000 居宅介護住宅改修費 15,000 介護予防住宅改修費 10,000
25. 居宅サービス計画給付費	334,500	337,000	△2,500	128,783 国負 66,900 国補 20,070 県負 41,813		163,905 支基 90,315 保険 73,590	41,812	18. 負担金、補助及び交付金	334,500	負担金 334,500 居宅介護サービス計画給付費 300,000 介護予防サービス計画給付費 34,500

30. 審査支払手数料	7,500	7,000	500	2,887		3,675	938	11. 役 務 費	7,500	審査支払手数料 7,500 国保連審査支払手数料 7,500
				国負 1,500		支基 2,025				
				国補 450		保険 1,650				
				県負 937						
35. 高額サービス費	122,000	122,000	0	46,970		59,780	15,250	18. 負担金、補助及び交付金	122,000	負担金 122,000 高額介護サービス給付費 122,000
				国負 24,400		支基 32,940				
				国補 7,320		保険 26,840				
				県負 15,250						
40. 特定入所者サービス費	116,000	120,000	△4,000	44,660		56,840	14,500	18. 負担金、補助及び交付金	116,000	負担金 116,000 特定入所者介護サービス費 115,800 特定入所者介護予防サービス費 200
				国負 17,400		支基 31,320				
				国補 6,960		保険 25,520				
				県負 20,300						
45. 高額医療合算介護サービス費	23,000	21,000	2,000	8,855		11,270	2,875	18. 負担金、補助及び交付金	23,000	負担金 23,000 高額医療合算介護サービス費 23,000
				国負 4,600		支基 6,210				
				国補 1,380		保険 5,060				
				県負 2,875						
計	6,100,000	6,100,000	0	2,348,500		2,934,000	817,500			

(款) 12. 地域支援事業費

(項) 10. 包括的支援事業等費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明			
				特定財源				区分	金額				
				国県支出金	市債	その他							
5. 包括的支援事業費	3,113	3,286	△173	1,797		717	599	7. 報償費	572	報償費	572		
				国補		717				講師等謝礼	228		
				1,198		717				委員謝礼	224		
				県補						認知症初期集中支援チーム員謝礼	120		
				599									
										8. 旅費	8	特別旅費	8
										10. 需用費	86	消耗品費	40
												食糧費	16
				印刷製本費	30								
				11. 役務費	11	通信運搬費	11						
						郵送料	11						
						12. 委託料	2,350	委託料	2,350				
								在宅医療・介護連携推進事業委託料	2,350				
								13. 使用料及び賃借料	8	使用料	8		
										駐車場使用料	8		
								18. 負担金、補助及び交付金	78	負担金	78		
										研修会等参加負担金	78		
10. 任意事業費	1,945	7,923	△5,978	1,122		449	374	10. 需用費	84	消耗品費	84		
				国補		449				11. 役務費	237	通信運搬費	6
				748		449						郵送料	6
				県補								手数料	231
				374						成年後見制度申立手数料	204		
										住宅改修必要理由書手数料	27		
								12. 委託料	640	委託料	640		
										家族介護教室委託料	468		
										家族介護者交流事業委託料	172		

								19. 扶 助 費	984	扶助費	984
										成年後見人等報酬助成金	984
計	5,058	11,209	△6,151	2,919		1,166	973				

(款) 12. 地域支援事業費

(項) 15. 介護予防・生活支援サービス事業費

5. 介護予防・生活支援サービス事業費	170,610	160,082	10,528	73,978	75,306	21,326	1. 報 酬	8,953	会計年度任用職員報酬 (パートタイム)	8,953	
				国補			支基		介護支援専門員	8,953	
				52,652			46,065	3. 職 員 手 当 等	3,400	期末勤勉手当	3,400
				県補			保 険	4. 共 済 費	2,056	職員共済組合負担金	825
				21,326			29,241			職員共済組合事務費	17
										社会保険料	1,214
								8. 旅 費	266	通勤費用弁償 (パートタイム)	266
								10. 需 用 費	227	消耗品費	90
										印刷製本費	137
								11. 役 務 費	520	通信運搬費	29
				郵送料	29						
				審査支払手数料	491						
				国保連審査支払手数料	491						
				12. 委 託 料	6,709	委託料	6,709				
						電算業務委託料	290				
						電算機器保守委託料	12				
						介護予防ケアマネジメント委託料	6,407				
						18. 負担金、補助及び交付金	148,479	負担金	148,443		
								第1号訪問事業支給費	44,486		
								第1号通所事業支給費	102,871		
								第1号介護予防支援事業支給費	266		

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	市債	その他				
									高額医療合算介護予防サービス費相当 事業費 400 高額介護予防サービス費相当事業費 420 互助会負担金 36	
計	170,610	160,082	10,528	73,978		75,306	21,326			

(款) 12. 地域支援事業費

(項) 20. 一般介護予防事業費

5. 一般介護予防 事業費	7,750	7,176	574	2,905	支基 保険	3,877	968	7. 報 償 費	2,304	報償費 2,304		
				国補								講師等謝礼 2,304
				1,937				2,092		10. 需 用 費	66	消耗品費 40
				県補								印刷製本費 26
				968				1,785		11. 役 務 費	313	通信運搬費 22
												郵送料 22
										保険料 291		
										傷害保険料 291		
								12. 委 託 料	4,973	委託料 4,973		
										通所型介護予防事業委託料 4,973		
								18. 負担金、補助 及び交付金	94	負担金 94		
										大川地区地域リハビリテーション推進 事業負担金 94		
計	7,750	7,176	574	2,905		3,877	968					

(款) 20. 基金積立金

(項) 5. 基金積立金

5. 介護給付費準備基金積立金	40,193	34,490	5,703			39,900	293	24. 積立金	40,193	積立金	40,193
						財運 6,147				介護給付費準備基金積立金	40,193
						保険 33,753					
計	40,193	34,490	5,703			39,900	293				

(款) 25. 公債費

(項) 5. 公債費

5. 利子	411	411	0				411	22. 償還金、利子及び割引料	411	一時借入金利子	411
										一時借入金利子	411
計	411	411	0				411				

(款) 30. 諸支出金

(項) 5. 償還金及び還付加算金

5. 第1号被保険者保険料還付金	2,100	1,700	400				2,100	22. 償還金、利子及び割引料	2,100	償還金	2,100
										過年度分保険料還付金	2,100
10. 償還金	8	8	0				8	22. 償還金、利子及び割引料	8	返還金	8
										国庫介護給付費負担金返還金	1
										財政調整交付金返還金	1
										支払基金交付金返還金	1
										県介護給付費負担金返還金	1
										国庫地域支援事業交付金返還金	1
										支払基金地域支援事業支援交付金返還金	1
										金	1
										県地域支援事業交付金返還金	1
										国庫補助金返還金	1
15. 第1号被保険者還付加算金	37	37	0				37	22. 償還金、利子及び割引料	37	還付加算金	37
										保険料還付加算金	37

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	市債	その他				
計	2,145	1,745	400				2,145			

(款) 30. 諸支出金

(項) 10. 一般会計繰出金

5. 繰出金	14,163	12,855	1,308			14,163		27. 繰出金	14,163	一般会計繰出金	14,163
						支基					
						408					
						保険					
						13,755					
計	14,163	12,855	1,308			14,163					

(款) 99. 予備費

(項) 99. 予備費

99. 予備費	5,000	5,000	0				5,000				
計	5,000	5,000	0				5,000				

2. 給 与 費 明 細 書

2. 給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括 (会計年度任用職員)

(単位：千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	/ (10)	29,886		11,305	41,191	6,367	47,558	
前 年 度	/ (10)	28,734		10,747	39,481	6,236	45,717	
比 較	/	1,152		558	1,710	131	1,841	

※ 職員数欄の()内は、短時間勤務職員について外書き

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	児童手当	管理職員 特別勤務手当	退職手当負担金	地域手当	備 考
	本 年 度							11,305					
	前 年 度							10,747					
	比 較							558					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料		給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分		
職員手当	558	制度改正に伴う増減分	558	会計年度任用職員の勤勉手当の支給
		その他の増減分		

議案第7号

令和8年度さぬき市介護サービス事業特別会計予算について

令和8年度さぬき市介護サービス事業特別会計予算を別冊のとおり定めることについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項第2号の規定に基づき、議会の議決を求める。

令和8年2月26日提出

さぬき市長 大山茂樹

令和8年度さぬき市介護サービス事業特別会計予算

第1表 歳入歳出予算

令和8年度さぬき市介護サービス事業特別会計予算

令和8年度さぬき市介護サービス事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ37,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和8年2月26日提出

さぬき市長 大山茂樹

第 1 表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
5. サービス収入		30,664
	5. 介護予防費収入	30,664
15. 繰越金		6,336
	5. 繰越金	6,336
歳入	合計	37,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	項	金 額
5. 事 業 費		36,694
	5. 介 護 予 防 支 援 事 業 費	36,694
99. 予 備 費		306
	99. 予 備 費	306
歳 出	合 計	37,000

介護サービス事業特別会計予算に関する説明書

1. 歳入歳出予算事項別明細書

2. 給与費明細書

1. 歲入歲出予算事項別明細書

1. 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
5. サービス収入	30,664	30,469	195
15. 繰越金	6,336	7,531	△1,195
歳入合計	37,000	38,000	△1,000

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
5. 事業費	36,694	37,040	△346			30,664	6,030
99. 予備費	306	960	△654				306
歳出合計	37,000	38,000	△1,000			30,664	6,336

2. 歳入

(款) 5. サービス収入

(項) 5. 介護予防費収入

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
5. 介護予防サービス 計画費収入	30,664	30,469	195	5. 介護予防サービス 計画費収入	30,664	介護予防サービス計画費収入 30,664
計	30,664	30,469	195			

(款) 15. 繰越金

(項) 5. 繰越金

5. 繰越金	6,336	7,531	△ 1,195	5. 繰越金	6,336	繰越金 6,336
計	6,336	7,531	△ 1,195			

3. 歳出

(款) 5. 事業費

(項) 5. 介護予防支援事業費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	市債	その他				
5. 介護予防支援事業費	36,694	37,040	△346			30,664	6,030	1. 報酬	11,797	会計年度任用職員報酬 (パートタイム) 11,797 介護支援専門員 11,797
						手数料 30,664		3. 職員手当等	4,479	期末勤勉手当 4,479
								4. 共済費	2,655	職員共済組合負担金 1,066 職員共済組合事務費 22 社会保険料 1,567
								8. 旅費	197	通勤費用弁償 (パートタイム) 197
								10. 需用費	379	消耗品費 282 印刷製本費 97
								11. 役務費	99	通信運搬費 99 郵送料 30 回線使用料 69
								12. 委託料	17,028	委託料 17,028 電算業務委託料 870 電算機器保守委託料 34 介護予防サービス計画作成委託料 16,124
								13. 使用料及び賃借料	12	使用料 12 駐車場使用料 12
								18. 負担金、補助及び交付金	48	互助会負担金 48
						計		36,694	37,040	△346

(款) 99. 予備費

(項) 99. 予備費

99. 予備費	306	960	△654				306		
---------	-----	-----	------	--	--	--	-----	--	--

計	306	960	△654				306			
---	-----	-----	------	--	--	--	-----	--	--	--

2. 給 与 費 明 細 書

2. 給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括 (会計年度任用職員)

(単位：千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	/ (4)	11,797		4,479	16,276	2,655	18,931	
前 年 度	/ (4)	11,317		4,248	15,565	2,514	18,079	
比 較	/	480		231	711	141	852	

※ 職員数欄の()内は、短時間勤務職員について外書き

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	児童手当	管理職員 特別勤務手当	退職手当負担金	地域手当	備 考	
	本 年 度							4,479						
	前 年 度							4,248						
	比 較							231						

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料		給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分		
職員手当	231	制度改正に伴う増減分	231	会計年度任用職員の勤勉手当の支給等
		その他の増減分		

議案第8号

令和8年度さぬき市多和診療所事業特別会計予算について

令和8年度さぬき市多和診療所事業特別会計予算を別冊のとおり定めることについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項第2号の規定に基づき、議会の議決を求める。

令和8年2月26日提出

さぬき市長 大山茂樹

令和8年度さぬき市多和診療所事業特別会計予算

第1表 歳入歳出予算

令和8年度さぬき市多和診療所事業特別会計予算

令和8年度さぬき市多和診療所事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ12,100千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和8年2月26日提出

さぬき市長 大山茂樹

第 1 表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
5. 診療報酬		3,098
	5. 外来報酬	3,098
10. 使用料及び手数料		79
	5. 手数料	19
	10. 使用料	60
15. 繰入金		8,483
	5. 他会計繰入金	8,483
20. 繰越金		300
	5. 繰越金	300
25. 諸収入		140
	5. 受託事業収入	102
	10. 雑収入	38
歳入	合計	12,100

(歳 出)

(単位：千円)

款	項	金 額
5. 総 務 費		10,481
	5. 施 設 管 理 費	10,481
10. 医 業 費		1,319
	5. 医 業 費	1,319
99. 予 備 費		300
	99. 予 備 費	300
歳 出	合 計	12,100

多和診療所事業特別会計予算に関する説明書

1. 歳入歳出予算事項別明細書

2. 給与費明細書

1. 歲入歲出予算事項別明細書

1. 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
5. 診療報酬	3,098	3,122	△24
10. 使用料及び手数料	79	79	0
15. 繰入金	8,483	8,259	224
20. 繰越金	300	300	0
25. 諸収入	140	140	0
歳入合計	12,100	11,900	200

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
5. 総 務 費	10,481	10,830	△349			1,934	8,547
10. 医 業 費	1,319	770	549			1,279	40
99. 予 備 費	300	300	0				300
歳 出 合 計	12,100	11,900	200			3,213	8,887

2. 歳入

(款) 5. 診療報酬

(項) 5. 外来報酬

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
5. 国民健康保険診療報酬	933	1,364	△ 431	5. 現年度分	933	現年度分 933
10. 社会保険診療報酬	327	478	△ 151	5. 現年度分	327	現年度分 327
15. 一部負担金	222	324	△ 102	5. 現年度分	222	現年度分 222
22. 後期高齢者医療一部負担金	76	111	△ 35	5. 現年度分	76	現年度分 76
25. その他の診療報酬	1,540	845	695	5. 現年度分	1,540	現年度分 1,540
計	3,098	3,122	△ 24			

(款) 10. 使用料及び手数料

(項) 5. 手数料

5. 手数料	19	19	0	5. 事務手数料	19	事務手数料 19
計	19	19	0			

(款) 10. 使用料及び手数料

(項) 10. 使用料

5. 使用料	60	60	0	5. 施設使用料	60	診療所施設使用料 60
計	60	60	0			

(款) 15. 繰入金

(項) 5. 他会計繰入金

5. 一般会計繰入金	5,628	5,433	195	5. 一般会計繰入金	5,628	一般会計繰入金 5,628
10. 国民健康保険事業特別会計繰入金	2,855	2,826	29	5. 国民健康保険事業特別会計繰入金	2,855	国民健康保険事業特別会計繰入金 2,855
計	8,483	8,259	224			

(款) 20. 繰越金

(項) 5. 繰越金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
5. 繰越金	300	300	0	5. 前年度繰越金	300	前年度繰越金 300
計	300	300	0			

(款) 25. 諸収入

(項) 5. 受託事業収入

5. 受託事業収入	102	102	0	5. 受託事業収入	102	特定健康診査等受託事業収入 102
計	102	102	0			

(款) 25. 諸収入

(項) 10. 雑入

5. 雑入	38	38	0	5. 雑入	38	雑入 38
						雑入 2
						多和診療所薬局分電気代 36
計	38	38	0			

3. 歳 出

(款) 5. 総務費

(項) 5. 施設管理費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
5. 一般管理費	10,481	10,830	△349			1,934	8,547	1. 報 酬	4,506	会計年度任用職員報酬 (パートタイム) 1,956 看護師 1,956 会計年度任用職員報酬 (スポット) 2,550 医師 2,550
						1,819		3. 職 員 手 当 等	754	期末勤勉手当 754
						19		4. 共 済 費	411	職員共済組合負担金 150 職員共済組合事務費 6 社会保険料 255
						60		8. 旅 費	4	費用弁償 4
						雑入 36		10. 需 用 費	819	消耗品費 121 燃料費 18 食糧費 4 光熱水費 613 修繕費 63
								11. 役 務 費	503	通信運搬費 108 電話代 39 専用回線料 69 手数料 345 クリーニング代 23 計量器検査手数料 2 浄化槽清掃手数料 147 浄化槽法定検査手数料 9 血液検査手数料 144 事務手数料 20 保険料 50

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	市債	その他					
									損害賠償保険料	50	
								12. 委託料	3,228	委託料	3,228
										浄化槽維持管理委託料	27
										消防設備保守点検委託料	14
										廃棄物処理委託料	27
										医事システム等保守管理委託料	634
										医師派遣委託料	2,048
										超音波診断装置保守委託料	160
										看護師派遣委託料	318
								13. 使用料及び賃借料	113	使用料	13
										テレビ受信料	13
										賃借料	100
										清掃用具借上料	23
										自動体外式除細動器 (AED) 借上料	77
								18. 負担金、補助及び交付金	143	負担金	131
										医師会負担金	80
										国保診療施設協議会負担金	51
										互助会負担金	12
計	10,481	10,830	△349			1,934	8,547				

(款) 10. 医業費

(項) 5. 医業費

5. 医療用消耗器材費	40	40	0				40	10. 需用費	40	修繕費	40
-------------	----	----	---	--	--	--	----	---------	----	-----	----

10. 医薬品及び衛生材料費	1,279	730	549			1,279		10. 需用費	1,279	医薬材料費	1,279
						1,279					
計	1,319	770	549			1,279	40				

(款) 99. 予備費

(項) 99. 予備費

99. 予備費	300	300	0				300				
計	300	300	0				300				

2. 給 与 費 明 細 書

2. 給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括 (会計年度任用職員)

(単位：千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	/ (2)	4,506		754	5,260	411	5,671	
前 年 度	/ (2)	4,472		717	5,189	400	5,589	
比 較	/	34		37	71	11	82	

※ 職員数欄の()内は、短時間勤務職員について外書き

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	児童手当	管理職員 特別勤務手当	退職手当負担金	地域手当	備 考	
	本 年 度							754						
	前 年 度							717						
	比 較							37						

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料		給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分		
職員手当	37	制度改正に伴う増減分	37	期末勤勉手当の支給月数の引上げ等
		その他の増減分		

議案第9号

令和8年度さぬき市津田診療所事業特別会計予算について

令和8年度さぬき市津田診療所事業特別会計予算を別冊のとおり定めることについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項第2号の規定に基づき、議会の議決を求める。

令和8年2月26日提出

さぬき市長 大山茂樹

令和8年度さぬき市津田診療所事業特別会計予算

第1表 歳入歳出予算

令和8年度さぬき市津田診療所事業特別会計予算

令和8年度さぬき市津田診療所事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ114,600千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和8年2月26日提出

さぬき市長 大山茂樹

第 1 表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
5. 診療報酬		96,015
	5. 外来報酬	96,015
10. 使用料及び手数料		565
	5. 手数料	565
12. 財産収入		30
	5. 財産運用収入	30
15. 繰入金		16,225
	5. 他会計繰入金	14,509
	10. 基金繰入金	1,716
20. 繰越金		1
	5. 繰越金	1
25. 諸収入		1,764
	5. 受託事業収入	1,763
	10. 雑収入	1
歳入	合計	114,600

(歳 出)

(単位：千円)

款	項	金 額
5. 総 務 費		83,150
	5. 施 設 管 理 費	83,150
10. 医 業 費		31,150
	5. 医 業 費	31,150
99. 予 備 費		300
	99. 予 備 費	300
歳 出	合 計	114,600

津田診療所事業特別会計予算に関する説明書

1. 歳入歳出予算事項別明細書

2. 給与費明細書

1. 歲入歲出予算事項別明細書

1. 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
5. 診療報酬	96,015	95,217	798
10. 使用料及び手数料	565	515	50
12. 財産収入	30	54	△24
15. 繰入金	16,225	11,008	5,217
20. 繰越金	1	3,000	△2,999
25. 諸収入	1,764	2,106	△342
歳入合計	114,600	111,900	2,700

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
5. 総務費	83,150	84,185	△1,035			67,223	15,927
10. 医療費	31,150	27,415	3,735			30,852	298
99. 予備費	300	300	0				300
歳出合計	114,600	111,900	2,700			98,075	16,525

2. 歳入

(款) 5. 診療報酬

(項) 5. 外来報酬

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
5. 国民健康保険診療報酬	62,429	66,322	△ 3,893	5. 現年度分	62,429	現年度分 62,429
10. 社会保険診療報酬	7,843	8,362	△ 519	5. 現年度分	7,843	現年度分 7,843
15. 一部負担金	6,686	6,005	681	5. 現年度分	6,686	現年度分 6,686
22. 後期高齢者医療一部負担金	6,759	6,232	527	5. 現年度分	6,759	現年度分 6,759
25. その他診療報酬	12,298	8,296	4,002	5. 現年度分	12,298	現年度分 12,298 予防接種負担金 11,252 その他診療収入 1,046
計	96,015	95,217	798			

(款) 10. 使用料及び手数料

(項) 5. 手数料

5. 手数料	565	515	50	5. 事務手数料	565	事務手数料 565 文書料 565
計	565	515	50			

(款) 12. 財産収入

(項) 5. 財産運用収入

5. 利子及び配当金	30	54	△ 24	5. 利子及び配当金	30	国民健康保険津田診療所基金積立金利子 30
計	30	54	△ 24			

(款) 15. 繰入金

(項) 5. 他会計繰入金

5. 一般会計繰入金	14,509	9,292	5,217	5. 一般会計繰入金	14,509	一般会計繰入金 14,509
計	14,509	9,292	5,217			

(款) 15. 繰入金

(項) 10. 基金繰入金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
5. 国民健康保険津田 診療所基金繰入金	1,716	1,716	0	5. 国民健康保険津田 診療所基金繰入金	1,716	国民健康保険津田診療所基金繰入金 1,716
計	1,716	1,716	0			

(款) 20. 繰越金

(項) 5. 繰越金

5. 繰越金	1	3,000	△ 2,999	5. 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	3,000	△ 2,999			

(款) 25. 諸収入

(項) 5. 受託事業収入

5. 受託事業収入	1,763	2,105	△ 342	5. 受託事業収入	1,763	特定健康診査等受託事業収入 1,763
計	1,763	2,105	△ 342			

(款) 25. 諸収入

(項) 10. 雑入

5. 雑入	1	1	0	5. 雑入	1	公衆電話使用料 1 1
計	1	1	0			

3. 歳 出

(款) 5. 総務費

(項) 5. 施設管理費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	市 債	そ の 他				
5. 一般管理費	83,150	84,185	△1,035			67,223	15,927	1. 報 酬	46,956	会計年度任用職員報酬 (パートタイム) 46,956
						66,466				診療所医療事務員 8,542
						565				診療放射線技師 1,551
						30				臨床検査技師 1,503
						162				看護師 10,335
										医師 25,025
								2. 給 料	3,579	一般職 3,579
								3. 職 員 手 当 等	9,932	通勤手当 66
										時間外勤務手当 268
										期末勤勉手当 9,253
										退職手当負担金 345
								4. 共 済 費	6,182	職員共済組合負担金 3,605
										職員共済組合事務費 62
										共済組合追加費用 37
										地方公務員災害補償負担金 10
										社会保険料 2,468
								7. 報 償 費	310	報償費 310
										講師等謝礼 310
								8. 旅 費	1,467	費用弁償 139
										通勤費用弁償 (パートタイム) 1,328
								10. 需 用 費	4,035	消耗品費 1,226
										燃料費 24
										印刷製本費 102
										光熱水費 2,573
										修繕費 110
								11. 役 務 費	766	通信運搬費 370

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	市債	その他				
									郵送料 30 電話代 226 配送料 14 サイト利用料 100 広告料 11 広告料 11 手数料 221 クリーニング代 175 計量器検査手数料 13 被ばく放射線測定手数料 28 麻薬取扱者免許申請手数料 5 保険料 89 損害賠償保険料 89 火災保険料 63 火災保険料 63 自動車損害保険料 12 自動車任意保険料 12	
							12. 委託料	6,650	委託料 6,650 施設清掃委託料 990 電気設備保守点検委託料 176 消防設備保守点検委託料 77 警備保障委託料 117 自動ドア保守点検委託料 159 廃棄物処理委託料 1,303 医事システム等保守管理委託料 1,742 血液等検査業務委託料 1,200	

									デジタルX線画像診断システム保守委託料	294
									一般撮影装置保守委託料	371
									放射線照射業務委託料	221
							13. 使用料及び賃借料	2,050	使用料	25
									テレビ受信料	25
									賃借料	2,025
									コピー機等借上料	60
									パソコン等借上料	20
									清掃用具借上料	157
									医療機器借上料	1,684
									白衣等借上料	104
							17. 備品購入費	110	機械器具費	110
									施設用備品	110
							18. 負担金、補助及び交付金	383	負担金	266
									医師会負担金	118
									国保診療施設協議会負担金	116
									学会参加負担金	32
									互助会負担金	117
							24. 積立金	30	積立金	30
									国民健康保険津田診療所基金積立金（ 利子分）	30
							26. 公課費	700	公課費	700
									消費税	700
計	83,150	84,185	△1,035			67,223	15,927			

(款) 10. 医業費

(項) 5. 医業費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	市債	その他				
5. 医療用消耗器材費	24,150	19,680	4,470			23,852	298	10. 需用費	24,150	消耗品費 24,150
						23,549				
						303				
7. 医療用機械器具費	1,000	735	265			1,000		10. 需用費	1,000	修繕費 1,000
						1,000				
10. 医薬品及び衛生材料費	6,000	7,000	△1,000			6,000		10. 需用費	6,000	医薬材料費 6,000
						6,000				
計	31,150	27,415	3,735			30,852	298			

(款) 99. 予備費

(項) 99. 予備費

99. 予備費	300	300	0				300			
計	300	300	0				300			

2. 給 与 費 明 細 書

2. 給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	1 / (14)	46,956	3,579	9,932	60,467	6,182	66,649	
前 年 度	1 / (14)	46,141	4,976	10,568	61,685	6,789	68,474	
比 較	/	815	△ 1,397	△ 636	△ 1,218	△ 607	△ 1,825	

※ 職員数欄の()内は、短時間勤務職員について外書き

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	児童手当	管理職員 特別勤務手当	退職手当負担金	地域手当	備 考
	本 年 度			66	268			9,253			345		
	前 年 度	36		66			501	9,486			479		
	比 較	△ 36			268		△ 501	△ 233			△ 134		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	1 /		3,579	2,204	5,783	1,111	6,894	
前 年 度	1 /		4,976	3,283	8,259	1,665	9,924	
比 較	/		△ 1,397	△ 1,079	△ 2,476	△ 554	△ 3,030	

※ 職員数欄の()内は、短時間勤務職員について外書き

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	児童手当	管理職員 特別勤務手当	退職手当負担金	地域手当	備 考
	本 年 度			66	268			1,525			345		
	前 年 度	36		66			501	2,201			479		
	比 較	△ 36			268		△ 501	△ 676			△ 134		

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	/ (14)	46,956		7,728	54,684	5,071	59,755	
前 年 度	/ (14)	46,141		7,285	53,426	5,124	58,550	
比 較	/	815		443	1,258	△ 53	1,205	

※ 職員数欄の()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の
一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	児童手当	管理職員 特別勤務手当	退職手当負担金	地域手当	備 考
	本 年 度							7,728					
	前 年 度							7,285					
	比 較							443					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給 料	△ 1,397	給与改定に伴う増減分	88	給料表の改定等に伴う増	
		昇給に伴う増加分	7	昇給率 0.19 %	
		その他の増減分	△ 1,492	職員構成の変動等による	
職員手当	△ 636	制度改正に伴う増減分	193	期末勤勉手当の支給月数の引上げ等	
		その他の増減分	△ 829	扶養手当	△ 36
				時間外勤務手当	268
				管理職手当	△ 501
				期末勤勉手当	△ 426
退職手当負担金	△ 134				

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		行政職	技能職
令和8年4月1日現在	平均給料月額(円)	298,100	
	平均給与月額(円)	303,600	
	平均年齢(歳)	61.00	
令和7年4月1日現在	平均給料月額(円)	414,500	
	平均給与月額(円)	464,700	
	平均年齢(歳)	60.00	

イ. 初任給

(単位:円)

区 分	行政職	技能職	国の制度	
			行政職(一)	行政職(二)
高 校 卒	206,700		200,300	
短 大 卒	222,600		216,500	
大 学 卒	237,600		232,000	

ウ. 級別職員数

区 分	行政職			技能職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年4月1日現在	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級			3 級		
	4 級	1	100.0	4 級		
	5 級					
	6 級					
	7 級					
	8 級					
	計	1	100.0	計		
令和7年4月1日現在	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級			3 級		
	4 級			4 級		
	5 級					
	6 級	1	100.0			
	7 級					
	8 級					
	計	1	100.0	計		

※ 職員数欄の () 内は、短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	主事、技師、 主事補、技師 補	主任主事、主 任技師	係長、主査	課長補佐、副主幹、事務長	1 課長、事務 局長、主幹 2 困難な業務 を処理する課 長補佐、副主 幹、事務長	1 次長 2 困難な業務 を処理する課 長、事務局長	1 部長 2 困難な業務 を処理する次 長	困難な業務を 処理する部長
技能職								

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職 制 上 の 段 階、職務の級 等による加算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	有	
前 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有	
国 の 制 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	有	

※ ()内は、再任用職員の標準的な支給率である

オ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	30年勤続の者 (月分)	最高月額 (月分)	その他の加算措置	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	40.803750	47.709000	定年前早期退職特別措置 (2～20%)加算	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.270750	40.803750	47.709000	定年前早期退職特別措置 (2～20%)加算	

カ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同じ	
住 居 手 当	異なる	支給額について異なる
通 勤 手 当	異なる	交通用具使用者について異なる

議案第10号

令和8年度さぬき市観光事業特別会計予算について

令和8年度さぬき市観光事業特別会計予算を別冊のとおり定めることについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項第2号の規定に基づき、議会の議決を求める。

令和8年2月26日提出

さぬき市長 大山茂樹

令和8年度さぬき市観光事業特別会計予算

第1表 歳入歳出予算

令和8年度さぬき市観光事業特別会計予算

令和8年度さぬき市観光事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,900千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和8年2月26日提出

さぬき市長 大山茂樹

第 1 表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
5. 繰入金		1,323
	5. 繰入金	1,323
10. 繰越金		100
	5. 繰越金	100
15. 諸収入		477
	10. 雑収入	477
歳入	合計	1,900

(歳 出)

(単位：千円)

款	項	金額
5. 事業費		1,900
	5. 事業費	1,900
歳 出	合 計	1,900

観光事業特別会計予算に関する説明書

1. 歳入歳出予算事項別明細書

1. 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
5. 繰入金	1,323	1,326	△3
10. 繰越金	100	100	0
15. 諸収入	477	474	3
歳入合計	1,900	1,900	0

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
5. 事業費	1,900	1,900	0			477	1,423
歳出合計	1,900	1,900	0			477	1,423

2. 歳入

(款) 5. 繰入金

(項) 5. 繰入金

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
5. 一般会計繰入金	1,323	1,326	△ 3	5. 一般会計繰入金	1,323	一般会計繰入金 1,323
計	1,323	1,326	△ 3			

(款) 10. 繰越金

(項) 5. 繰越金

5. 繰越金	100	100	0	5. 前年度繰越金	100	前年度繰越金 100
計	100	100	0			

(款) 15. 諸収入

(項) 10. 雑入

5. 雑入	477	474	3	5. 雑入	477	インターネット回線使用料 477
計	477	474	3			

3. 歳 出

(款) 5. 事業費

(項) 5. 事業費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他					
5. 国民宿舎事業 費	1,900	1,900	0			477	1,423	11. 役 務 費	527	通信運搬費	477
						雑入					回線使用料
						477				火災保険料	50
										火災保険料	50
								13. 使用料及び賃 借 料	1,373	賃借料	1,373
										土地借上料	1,172
										施設関係リース料	201
計	1,900	1,900	0			477	1,423				

議案第 11 号

令和 8 年度さぬき市共通商品券発行事業特別会計予算について

令和 8 年度さぬき市共通商品券発行事業特別会計予算を別冊のとおり定めることについて、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 96 条第 1 項第 2 号の規定に基づき、議会の議決を求める。

令和 8 年 2 月 26 日提出

さぬき市長 大 山 茂 樹

令和8年度さぬき市共通商品券発行事業特別会計予算

第1表 歳入歳出予算

令和8年度さぬき市共通商品券発行事業特別会計予算

令和8年度さぬき市共通商品券発行事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ94,400千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和8年2月26日提出

さぬき市長 大山茂樹

第 1 表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
5. 財産収入		90,000
	10. 財産売却収入	90,000
10. 繰入金		3,140
	5. 一般会計繰入金	3,140
15. 繰越金		1,260
	5. 繰越金	1,260
歳入	合計	94,400

(歳 出)

(単位：千円)

款	項	金 額
5. 事 業 費		94,400
	5. 事 業 費	94,400
歳 出	合 計	94,400

共通商品券発行事業特別会計予算に関する説明書

1. 歳入歳出予算事項別明細書

1. 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
5. 財産収入	90,000	90,000	0
10. 繰入金	3,140	2,895	245
15. 繰越金	1,260	1,405	△145
歳入合計	94,400	94,300	100

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
5. 事業費	94,400	94,300	100			90,000	4,400
歳出合計	94,400	94,300	100			90,000	4,400

2. 歳入

(款) 5. 財産収入

(項) 10. 財産売却収入

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
5. 物品売却収入	90,000	90,000	0	5. 物品売却収入	90,000	商品券売却収入 90,000
計	90,000	90,000	0			

(款) 10. 繰入金

(項) 5. 一般会計繰入金

5. 一般会計繰入金	3,140	2,895	245	5. 一般会計繰入金	3,140	一般会計繰入金 3,140
計	3,140	2,895	245			

(款) 15. 繰越金

(項) 5. 繰越金

5. 繰越金	1,260	1,405	△ 145	5. 繰越金	1,260	前年度繰越金 1,260
計	1,260	1,405	△ 145			

3. 歳出

(款) 5. 事業費

(項) 5. 事業費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	市債	その他				
5. 商品券事業費	94,400	94,300	100			90,000 財売 90,000	4,400	10. 需用費 176	消耗品費 38 修繕費 138	
								11. 役員費 39	通信運搬費 39 郵送料 39	
								12. 委託料 2,350	委託料 2,350 商品券取扱事務委託料 2,350	
								13. 使用料及び賃借料 575	賃借料 575 備品等借上料 575	
								22. 償還金、利子及び割引料 90,000	償還金 90,000 商品券換金 90,000	
								27. 繰出金 1,260	一般会計繰出金 1,260	
計	94,400	94,300	100			90,000	4,400			

議案第12号

令和8年度さぬき市下水道事業会計予算について

令和8年度さぬき市下水道事業会計予算を別冊のとおり定めることについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項第2号の規定に基づき、議会の議決を求める。

令和8年2月26日提出

さぬき市長 大山茂樹

令和8年度

さぬき市下水道事業会計予算書

香川県さぬき市

令和8年度さぬき市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度さぬき市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 戸 数	9,039	戸
(2) 年間有収水量	2,095	千m ³
(3) 主要な建設改良事業		
イ 管渠建設改良費	170,000	千円
ロ ポンプ場建設改良費	662,500	千円
ハ 処理場建設改良費	169,000	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

[収 入]

第1款 下水道事業収益	1,845,000	千円
第1項 営 業 収 益	664,023	千円
第2項 営 業 外 収 益	1,180,977	千円

[支 出]

第1款 下水道事業費用	1,845,000	千円
第1項 営 業 費 用	1,750,526	千円
第2項 営 業 外 費 用	91,324	千円
第3項 特 別 損 失	650	千円
第4項 予 備 費	2,500	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額590,000千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額60,712千円、当年度分損益勘定留保資金529,288千円で補てんするものとする。)

[収 入]

第1款 資本的収入	1,247,000	千円
第1項 企 業 債	572,000	千円
第2項 他 会 計 出 資 金	340,000	千円
第3項 補 助 金	334,600	千円
第4項 分担金及び負担金	400	千円

[支 出]

第1款 資本的支出	1,837,000	千円
第1項 建 設 改 良 費	1,027,056	千円
第2項 企 業 債 償 還 金	809,944	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
下水道処理場汚泥処分等手数料	令和9年度	30,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業	千円 572,000	普通貸借 又は 証券発行	年 % 4.0以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 88,350 千円 |
|-----------|-----------|

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業安定のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、710,000千円である。

令和8年2月26日提出

さぬき市長 大山茂樹

令和 8 年度

さぬき市下水道事業会計予算説明書

令和8年度さぬき市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			1,845,000	
	1 営業収益		664,023	
		1 下水道使用料	354,023	
		2 他会計負担金	310,000	
	2 営業外収益		1,180,977	
		1 他会計補助金	710,000	
		2 長期前受金戻入	470,961	
		3 雑 収 益	16	

支 出 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
2 下水道事業費用			1,845,000	
	1 営業費用		1,750,526	
		1 管 渠 費	98,940	
		2 ポ ン プ 場 費	92,069	
		3 処 理 場 費	393,587	
		4 総 係 費	103,029	
		5 減 価 償 却 費	1,062,901	
	2 営業外費用		91,324	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	68,324	
		2 消費税及び地方消費税	23,000	
	3 特別損失		650	
		1 過年度損益修正損	650	
	4 予 備 費		2,500	
		1 予 備 費	2,500	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
3 資本的収入			1,247,000	
	1 企業債		572,000	
		1 建設改良債	572,000	
	2 他会計出資金		340,000	
		1 他会計出資金	340,000	
	3 補助金		334,600	
		1 国庫補助金	334,600	
	4 分担金及び 負担金		400	
1 受益者負担金		400		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
4 資本的支出			1,837,000	
	1 建設改良費		1,027,056	
		1 管渠建設改良費	170,000	
		2 ポンプ場建設改良費	662,500	
		3 処理場建設改良費	169,000	
		4 建設総務費	25,556	
	2 企業債償還金		809,944	
1 建設企業債元金償還金		809,944		

令和8年度さぬき市下水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(税抜 単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益又は当年度純損失 (△)	23,010
	減価償却費	1,062,901
	賞与引当金等の増減額 (△は減少)	5,001
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,000
	固定資産除却費	0
	長期前受金戻入 (△)	△ 470,961
	支払利息及び企業債取扱諸費	68,324
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 39,284
	未払金の増減額 (△は減少)	9,447
	小計	659,438
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 68,324
	業務活動によるキャッシュ・フロー	591,114
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 935,925
	補助金等による収入	304,145
	負担金等による収入	400
	その他の収入	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 631,380
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充当する企業債の収入	572,000
	建設改良費等の財源に充当する企業債の償還による支出	△ 809,944
	他会計からの出資による収入	340,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	102,056
	資金増減額	61,790
	資金期首残高	219,145
	資金期末残高	280,935

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福利費	引当金 繰入額	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	手 当 等	計					
本 年 度	損益勘定 支弁職員	7/(1)	2,401	29,526	14,730	46,657	12,257	5,001	63,915	
	資本勘定 支弁職員	3/()		12,807	6,517	19,324	5,111		24,435	
	合 計	10/(1)	2,401	42,333	21,247	65,981	17,368	5,001	88,350	
前 年 度	損益勘定 支弁職員	7/(1)	2,184	31,545	15,376	49,105	12,636	5,198	66,939	
	資本勘定 支弁職員	3/()		12,293	6,201	18,494	4,829		23,323	
	合 計	10/(1)	2,184	43,838	21,577	67,599	17,465	5,198	90,262	
比 較	損益勘定 支弁職員	/	217	△ 2,019	△ 646	△ 2,448	△ 379	△ 197	△ 3,024	
	資本勘定 支弁職員	/		514	316	830	282		1,112	
	合 計	/	217	△ 1,505	△ 330	△ 1,618	△ 97	△ 197	△ 1,912	

※ 職員数欄の () 内は、会計年度任用職員につき外書き

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当	地 域 手 当	合 計
本 年 度	本年度	840	603	898	2,977	501	14,588	840		21,247
	前年度	1,320		931	2,836	501	14,549	1,440		21,577
	比 較	△ 480	603	△ 33	141		39	△ 600		△ 330

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給 料	△ 1,505	給与改定に伴う増減分	1,280	給料表の改定等に伴う増	
		昇給に伴う増減分	495	平均昇給率 1.19 %	
		その他の増減分	△ 3,280	職員構成の変動等による	
手 当	△ 330	制度改定に伴う増減分	717	期末勤勉手当の支給月数を0.05月引下げ	
		その他の増減分	△ 1,047	扶養手当	△ 480
				住居手当	603
				通勤手当	△ 33
				時間外勤務手当	141
児童手当	△ 600				

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 職
令和8年4月1日現在	平均給料月額 (円)	352,090	
	平均給与月額 (円)	375,750	
	平均年齢 (歳)	43.90	
令和7年4月1日現在	平均給料月額 (円)	344,950	
	平均給与月額 (円)	367,040	
	平均年齢 (歳)	43.80	

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	行 政 職	技 能 職	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職	技 能 職
高 校 卒	206,700		200,300	
短 大 卒	222,600		216,500	
大 学 卒	237,600		232,000	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年4月1日現在	1 級	1	10.0	1 級		
	2 級	1	10.0	2 級		
	3 級	3	30.0	3 級		
	4 級	2	20.0	4 級		
	5 級	2	20.0			
	6 級	1	10.0			
	7 級					
	8 級					
	計	10	100.0	計		
令和7年4月1日現在	1 級	1	10.0	1 級		
	2 級	1	10.0	2 級		
	3 級	2	20.0	3 級		
	4 級	4	40.0	4 級		
	5 級	1	10.0			
	6 級	1	10.0			
	7 級					
	8 級					
	計	10	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
行政職	主事、技師、主事補、技師補	主任主事、主任技師	係長、主査	課長補佐、副主幹	1 課長、主幹 2 困難な業務を処理する課長補佐	1 次長 2 困難な業務を処理する課長	1 部長 2 困難な業務を処理する次長	困難な業務を処理する部長
技能職								

(4) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	有	
前年度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有	
一般会計の制度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	有	

※ () 内は、再任用職員の標準的な支給率である。

(5) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	30年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置	備考
支給率等	24.586875	33.270750	40.803750	47.709000	定年前早期退職特別措置 (2~20%) 加算	
一般会計の制度	24.586875	33.270750	40.803750	47.709000	定年前早期退職特別措置 (2~20%) 加算	

(6) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同じ
住居手当	同じ
通勤手当	同じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	自 己 財 源
下水道処理場汚 泥処分等手数料	千円 30,000	-	千円 -	令和9年度	千円 30,000	千円 30,000

令和7年度さぬき市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（税抜 単位：千円）

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	321,232		
	(2) 他会計負担金	290,000	611,232	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	76,562		
	(2) ポンプ場費	83,440		
	(3) 処理場費	304,935		
	(4) 総係費	105,022		
	(5) 減価償却費	1,074,629		
	(6) 資産減耗費	0	1,644,588	
	営業損失			1,033,356
3	営業外収益			
	(1) 他会計補助金	670,000		
	(2) 長期前受金	481,629		
	(3) 雑収益	48	1,151,677	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	76,835		
	(2) 雑支出	19,978	96,813	1,054,864
	経常利益			21,508
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	0	0	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	591		
	(2) その他特別損失	0	591	△591
	当年度純利益			20,917
	前年度繰越利益剰余金			
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度末未処分利益剰余金			20,917

令和7年度さぬき市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和8年3月31日現在見込）

（税抜 単位：千円）

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1)有形固定資産		
	イ 土 地		2,680,874
	ロ 建 物	1,300,422	
	減価償却累計額	△ 265,434	1,034,988
	ハ 構 築 物	20,939,334	
	減価償却累計額	△ 4,244,233	16,695,101
	ニ 機 械 及 び 装 置	5,210,872	
	減価償却累計額	△ 2,351,545	2,859,327
	ホ 車 両 運 搬 具	947	
	減価償却累計額	0	947
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	188	
	減価償却累計額	△ 95	93
	ト 建 設 仮 勘 定		397,954
	有形固定資産合計		23,669,284
	固定資産合計		23,669,284
2	流 動 資 産		
	(1)現金預金		219,145
	(2)未収金	108,145	
	貸倒引当金	△ 4,698	103,447
	(3)前払金		0
	(4)その他流動資産		0
	流動資産合計		322,592
	資 産 合 計		23,991,876

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		3,977,051	
固定負債合計			3,977,051
4 流動負債			
(1) 一時借入金			
(2) 企業債		809,938	
(3) 未払金		138,943	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	8,960		
ロ 法定福利費引当金	1,743	10,703	
(4) その他流動負債		0	
流動負債合計			959,584
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		12,022,107	
収益化累計額		△ 3,156,631	
繰延収益合計			8,865,476
負債合計			13,802,111

資本の部

6 資本金			9,449,082
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	7,436		
ロ 国庫補助金	515,519		
ハ 県補助金	166,232		
資本剰余金合計		689,187	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	30,579		
ロ 建設改良積立金	0		
ハ 当年度未処分利益剰余金	20,917		
利益剰余金合計		51,496	
剰余金合計			740,683
資本合計			10,189,765
負債・資本合計			23,991,876

令和8年度さぬき市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和9年3月31日現在見込）

（税抜 単位：千円）

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1)有形固定資産		
	イ 土 地		2,680,874
	ロ 建 物	1,300,422	
	減価償却累計額	△ 317,002	983,420
	ハ 構 築 物	21,149,348	
	減価償却累計額	△ 4,978,410	16,170,938
	ニ 機 械 及 び 装 置	5,414,509	
	減価償却累計額	△ 2,628,490	2,786,019
	ホ 車 両 運 搬 具	947	
	減価償却累計額	△ 211	736
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	188	
	減価償却累計額	△ 95	93
	ト 建 設 仮 勘 定		920,228
	有形固定資産合計		23,542,308
	固 定 資 産 合 計		23,542,308
2	流 動 資 産		
	(1)現 金 預 金		280,935
	(2)未 収 金	147,429	
	貸 倒 引 当 金	△ 5,698	141,731
	(3)前 払 金		0
	(4)そ の 他 流 動 資 産		0
	流 動 資 産 合 計		422,666
	資 産 合 計		23,964,974

注 記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	5～20年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	5～20年

2 引当金の計算基準

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

職員の退職手当に係る負担金は、香川県市町総合事務組合への負担金等を除き、一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表上に計上されている企業債（当該事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、4,549,045千円である。

Ⅲ セグメント情報

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業を運営しており、処理施設等の分類により、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業の4つを報告セグメントとしている。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	生活排水等の処理及び雨水排除
特定環境保全公共下水道事業	生活排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	生活排水等の処理
漁業集落排水事業	生活排水等の処理

収益的收入及び支出

収 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下 水 道 事 業 収 益	1,845,000	1,795,000	50,000
1 営 業 収 益	664,023	643,355	20,668
1 下 水 道 使 用 料	354,023	353,355	668
2 他 会 計 負 担 金	310,000	290,000	20,000
2 営 業 外 収 益	1,180,977	1,151,645	29,332
1 他 会 計 補 助 金	710,000	670,000	40,000
2 長 期 前 受 金 戻 入	470,961	481,629	△ 10,668
3 雑 収 益	16	16	—

(単位：千円)

節		説 明
区分	金 額	
下 水 道 使 用 料	354,023	
他 会 計 負 担 金	310,000	一般会計繰入金
一 般 会 計 補 助 金	710,000	一般会計繰入金
長 期 前 受 金 戻 入	470,961	受贈財産評価額 61,710 国庫補助金 316,815 県補助金 66,846 受益者負担金 25,590
下 水 道 公 社 助 成 金	15	
そ の 他 雑 収 益	1	

支 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 下 水 道 事 業 費 用	1,845,000	1,795,000	50,000
1 営 業 費 用	1,750,526	1,692,015	58,511
1 管 渠 費	98,940	84,216	14,724
2 ポ ン プ 場 費	92,069	91,764	305

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
光熱水費	430	電気等使用料		
通信運搬費	3,780	電話等使用料		
委託料	22,209	施設管理委託料		
手数料	24,561	汚泥処分等手数料		
賃借料	660	重機等借上料		
修繕費	33,500	施設修繕費		
動力費	13,800	電力代金		
備用品費	1,029	施設管理用消耗品費		
燃料費	1,123	施設燃料代		
光熱水費	975	電気等使用料	375	
		水道等使用料	600	
通信運搬費	340	電話等使用料		
委託料	24,786	浄化槽維持管理委託料	41	
		施設清掃委託料	5,235	
		消防設備保守点検委託料	170	
		高圧受電設備保安業務委託料	2,354	
		施設管理委託料	16,162	
		し渣処分委託料	824	
手数料	584	浄化槽法定検査手数料	18	
		汚泥処分等手数料	30	
		その他手数料	536	
賃借料	120	重機等借上料		

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	3 処 理 場 費	393,587	335,388	58,199
	4 総 係 費	103,029	106,018	△ 2,989

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
修繕費		25,000	施設修繕費	
動力費		38,000	電力代金	
負担金		6	危険物取扱者保安講習負担金	
保険料		106	火災保険料	
備用品費		6,881	施設管理用備用品費	
燃料費		113	施設燃料代	
光熱水費		2,016	電気等使用料	1,260
			水道等使用料	720
			その他使用料	36
通信運搬費		720	電話等使用料	
委託料		159,843	施設清掃委託料	9,068
			消防設備保守点検委託料	183
			高圧受電設備保安業務委託料	1,251
			施設管理委託料	148,633
			警備保障委託料	708
手数料		81,572	浄化槽法定検査手数料	138
			汚泥処分等手数料	70,443
			水質検査手数料	10,640
			その他手数料	351
修繕費		50,500	施設修繕費	
動力費		70,000	電力代金	
薬品費		21,741		
保険料		201	火災保険料	
給料		29,526	職員給（7名）	
手当等		14,730	扶養手当 840	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		住居手当 603
		通勤手当 732
		時間外勤務手当 1,952
		管理職等手当 501
		期末勤勉手当 8,331
		会計年度任用職員期末勤勉手当 931
		児童手当 840
賞与引当金繰入額	4,167	
報酬	2,401	会計年度任用職員報酬（1名）
法定福利費	12,257	共済組合負担金 8,279 共済組合事務費 80 共済組合追加費用 329 地方公務員災害補償負担金 91 退職手当組合負担金 2,843 互助会負担金 84 会計年度任用職員社会保険料 317 会計年度任用職員共済組合負担金 216 会計年度任用職員共済組合事務費 6 会計年度任用職員互助会負担金 12
法定福利費引当金繰入額	834	
旅費	641	普通旅費 8 特別旅費 533 費用弁償 100
報償費	68	受益者負担金全納報奨費 38 その他報償費 30
被服費	200	
備用品費	384	

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
燃料費	460	公用車等燃料費	
印刷製本費	769	諸用紙印刷費	
通信運搬費	320	郵便料	170
		電話等使用料	150
委託料	8,205	下水道台帳更新委託料	2,908
		企業会計システム保守委託料	2,310
		受益者負担金システム保守委託料	264
		施設情報管理システム保守委託料	1,733
		会計支援業務委託料	990
手数料	101	振替払込手数料	91
		車検代行手数料	10
賃借料	196	駐車場使用料	4
		パソコン等借上料	57
		土地借上料	10
		漁船借上料	100
		テレビ受信料	25
修繕費	136	備品等修繕	
負担金	26,534	下水道協会等負担金	157
		上水道事務負担金	26,011
		研修会等参加負担金	366
補助金	30	水洗便所改良利子補給	
保険料	60	自動車損害保険料	40
		自賠責保険料	20
公課費	10	自動車重量税	
貸倒引当金繰入額	1,000		
減価償却費	1,062,901	建物減価償却費	51,568

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
2	營 業 外 費 用	91,324	99,835	△ 8,511
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	68,324	76,835	△ 8,511
	2 消費税及び地方消費税	23,000	23,000	—
3	特 別 損 失	650	650	—
	1 過年度損益修正損	650	650	—
4	予 備 費	2,500	2,500	—
	1 予 備 費	2,500	2,500	—

(単位：千円)

節		説 明
区分	金 額	
		構築物減価償却費 734,177
		機械及び装置減価償却費 276,945
		車両運搬具減価償却費 211
企 業 債 利 息	68,324	
消費税及び地方消費税	23,000	
過年度損益修正損	650	過誤納等還付金
予 備 費	2,500	

資本的収入及び支出

収 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 資 本 的 収 入	1,247,000	816,000	431,000
1 企 業 債	572,000	290,200	281,800
1 建 設 改 良 債	572,000	290,200	281,800
2 他 会 計 出 資 金	340,000	380,000	△ 40,000
1 他 会 計 出 資 金	340,000	380,000	△ 40,000
3 補 助 金	334,600	95,400	239,200
1 国 庫 補 助 金	334,600	95,400	239,200
4 分 担 金 及 び 負 担 金	400	400	—
1 受 益 者 負 担 金	400	400	—
5 その他の資本的収入	—	50,000	△ 50,000
1 その他の資本的収入	—	50,000	△ 50,000

(単位：千円)

節		説 明
区分	金 額	
建設改良債	572,000	下水道事業債
一般会計出資金	340,000	一般会計繰入金
国庫補助金	334,600	下水道事業国庫補助
受益者負担金	400	下水道事業受益者負担金
その他の資本的収入	－	污水管移設補償費

支 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
4 資 本 的 支 出	1,837,000	1,409,000	428,000
1 建 設 改 良 費	1,027,056	544,691	482,365
1 管 路 建 設 改 良 費	170,000	228,900	△ 58,900
2 ポンプ場建設改良費	662,500	164,100	498,400
3 処理場建設改良費	169,000	127,400	41,600
4 建設総務費	25,556	24,291	1,265

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
委託料	70,800	設計委託料 計画策定等委託料		
工事請負費	98,900	マンホール浮上対策工事 志度地区污水管布設工事 長尾地区污水管布設工事		
土地購入費	300			
委託料	76,500	設計委託料 計画策定等委託料		
工事請負費	586,000	污水中継ポンプ場施設改築工事 雨水ポンプ場施設改築工事		
委託料	43,000	施工監理委託料 設計委託料 計画策定等委託料		
工事請負費	126,000	污水处理施設改築工事		
給料	12,807	職員給（3名）		
手当等	6,517	通勤手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当	166 1,025 5,326	
法定福利費	5,111	共済組合負担金 共済組合事務費	3,641 34	

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	2 企 業 債 償 還 金	809,944	864,309	△ 54,365
	1 建設企業債元金償還金	809,944	864,309	△ 54,365

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
			共済組合追加費用 128
			地方公務員災害補償負担金 39
			退職手当組合負担金 1,233
			互助会負担金 36
旅	費	400	特別旅費
備	消	661	
負	担	60	研修会等参加負担金
建設企業債元金償還金		809,944	

議案第13号

令和8年度さぬき市病院事業会計予算について

令和8年度さぬき市病院事業会計予算を別冊のとおり定めることについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項第2号の規定に基づき、議会の議決を求める。

令和8年2月26日提出

さぬき市長 大山茂樹

令和 8 年 度

さぬき市病院事業会計予算書及び予算に関する説明書

香 川 県 さ ぬ き 市

当 初 予 算 議 決	年 月 日
第 1 号 補 正	年 月 日
第 2 号 補 正	年 月 日
第 3 号 補 正	年 月 日
第 4 号 補 正	年 月 日
第 5 号 補 正	年 月 日

令和8年度さぬき市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度さぬき市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区	分	事業	当年度	前年度	増減		
1	業務量	病院事業	(1) 病床数	179床	179床	0床	
			ア 一般病床	175床	175床	0床	
			イ 感染症病床	4床	4床	0床	
				(2) 診療日数	241日	242日	△1日
				(3) 患者数	169,052人	178,261人	△9,209人
				ア 入院患者	49,275人	49,275人	0人
				(1日平均)	135人	135人	0人
				イ 外来患者	119,777人	128,986人	△9,209人
				(1日平均)	497人	533人	△36人
		2	資本的支出	建設改良計画	(1) 病院増改築 事業費	49,117千円	234,197千円

	(2) 資産購入費	810,242 千円	278,885 千円	531,357 千円
3 職員計画	損益勘定所属職員	390 人	415 人	△25 人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	病院事業収益	5,029,831 千円	
第1項	医業収益	4,298,881 千円	
第2項	医業外収益	730,920 千円	
第3項	特別利益	30 千円	
		支	出
第1款	病院事業費用	5,801,758 千円	

第1項	医業費用	5,583,691千円
第2項	医業外費用	188,080千円
第3項	特別損失	29,487千円
第4項	予備費	500千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額128,893千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額84,665千円、過年度分損益勘定留保資金44,228千円で補てんするものとする。)

		収	入
第1款	資本的収入	949,410千円	
第1項	企業債	845,500千円	
第2項	一般会計出資金	320千円	
第3項	国庫補助金	10千円	

第4項	県費補助金	10千円
第5項	一般会計負担金	103,560千円
第6項	固定資産売却代金	10千円

支 出

第1款	資本的支出	1,078,303千円
第1項	建設改良費	859,359千円
第2項	投 資	1,200千円
第3項	企業債償還金	207,762千円
第4項	他会計からの長期借入金償還金	9,982千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
病院増改築事業費	49,000千円	証書借入	年4.00%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる場合には、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合によりその全部又は一部を繰上償還することができる。
資産購入費	796,500千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、900,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 3,265,124千円

(2) 交際費 100千円

(他会計からの補助金)

第8条 建設改良及び補助事業に対し国、県、他会計等からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 病院群輪番制運営費補助金	13,000千円
(2) 小児救急医療支援事業費補助金	18,576千円
(3) 第二種感染症指定医療機関運営費補助金	1,200千円
(4) 国民健康保険保健事業助成金	6,000千円
(5) 新人看護職員研修事業補助金	422千円
(6) 産科医等確保支援事業補助金	720千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産購入限度額は、634,920千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第10条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

	種 類	名 称	数 量
1 取得する資産	医 療 器 械	M R I 装 置	1 式

	種 類	名 称	数 量
2 処分する資産	什 器 備 品	関節鏡カメラシステム	1 式
		医療情報システム	1 式
	医 療 器 械	M R I 装置	1 式
	什 器 備 品	医療情報システム	1 式

令和8年2月26日 提出

さぬき市長 大 山 茂 樹

さぬき市病院事業会計予算に関する説明書

1. 予 算 の 実 施 計 画	・ ・ ・ ・ ・	1 頁
2. 令和8年度予定キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・ ・ ・	6 頁
3. 給 与 費 明 細 書	・ ・ ・ ・ ・	8 頁
4. 令和8年度予定貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	21 頁
5. 令和7年度予定損益計算書	・ ・ ・ ・ ・	24 頁
6. 令和7年度予定貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	26 頁
7. 予算積算基礎資料	・ ・ ・ ・ ・	29 頁
8. 注 記 事 項	・ ・ ・ ・ ・	42 頁

令和8年度さぬき市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業収益			5,029,831	病院事業の総収益
	1. 医 業 収 益		4,298,881	医業活動に係る収益
		1. 入 院 収 益	2,317,840	入院医療に係る収益
		2. 外 来 収 益	1,621,747	外来医療に係る収益
		3. そ の 他 医 業 収 益	359,294	室料差額、医療相談、公衆衛生活動等に係る収益及び救急医療に対する一般会計からの繰入金
	2. 医 業 外 収 益		730,920	医業活動以外の収益
		1. 受取利息配当金	108	定期預金等利息
		2. 他 会 計 補 助 金	344,111	一般会計からの繰入金、国保保健事業助成金、産科医等確保支援事業補助金等
		3. 補 助 金	1,622	第二種感染症指定医療機関運営費補助金及び新人看護職員研修事業補助金
		4. 負 担 金 交 付 金	202,018	一般会計からの繰入金、病院群輪番制補助金、小児救急医療支援補助金等
		5. 患 者 外 給 食 収 益	602	宿直者給食収益等

款	項	目	予 定 額	備 考
		6. 長期前受金戻入	159,403	固定資産取得に係る補助金等の繰延収益
		7. その他医業外収益	23,056	病衣使用料、治験研究受託収益等
	3. 特 別 利 益		30	
		1. 固定資産売却益	10	
		2. 過年度損益修正益	10	
		3. その他特別利益	10	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業費用			5,801,758	病院事業の総費用
	1. 医 業 費 用		5,583,691	医業活動に係る費用
		1. 給 与 費	3,265,124	職員給与費
		2. 材 料 費	1,070,081	薬品、診療材料、給食材料等
		3. 経 費	882,554	退職手当負担金、消耗品費、光熱水費、委託料等

款	項	目	予 定 額	備 考
		4. 減 価 償 却 費	298,790	固定資産に対する減価償却費
		5. 資 産 減 耗 費	21,392	たな卸資産減耗費及び固定資産の除却費
		6. 研 究 研 修 費	45,750	医学図書費、医学会出張旅費等
	2. 医 業 外 費 用		188,080	医業活動以外の経費
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	35,647	企業債利息、長期借入金利息等
		2. 患 者 外 給 食 材 料 費	1,811	宿直者給食材料費等
		3. 雑 損 失	100	
		4. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 関 係 雑 支 出	142,385	
		5. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	8,137	
	3. 特 別 損 失		29,487	
		1. 固 定 資 産 売 却 損	10	
		2. 過 年 度 損 益 修 正 損	10	
		3. そ の 他 特 別 損 失	29,467	医療機器等の除却費のうち2千万円以上のもの
	4. 予 備 費		500	
		1. 予 備 費	500	

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			949,410	
	1. 企 業 債		845,500	
		1. 企 業 債	845,500	病院事業債(病院増改築事業及び医療機器等整備事業)
	2. 一般会計出資金		320	
		1. 一般会計出資金	320	建設改良費に対する一般会計からの出資金
	3. 国庫補助金		10	
		1. 国庫補助金	10	
	4. 県費補助金		10	
		1. 県費補助金	10	
	5. 一般会計負担金		103,560	
1. 一般会計負担金		103,560	建設改良費に対する一般会計の負担金	
6. 固定資産売却代金		10		

款	項	目	予 定 額	備 考
		1. 有形固定資産 売却代金	10	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			1,078,303	
	1. 建設改良費		859,359	
		1. 病院増改築事業費	49,117	直流電源装置蓄電池改修工事及び受水槽新設工事
		2. 資産購入費	810,242	医療器械購入費及び什器備品購入費
	2. 投資		1,200	
		1. 長期貸付金	1,200	助産師養成修学資金貸付金
	3. 企業債償還金		207,762	
		1. 企業債償還金	207,762	企業債償還元金
	4. 他会計からの長期借入金償還金		9,982	
		1. 他会計からの長期借入金償還金	9,982	長期借入金償還元金

令和8年度さぬき市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△	1,094,895
人件費支出	△	3,251,082
その他の業務活動による支出	△	858,549
医業収入		4,253,390
負担金、補助金等収入		548,044
その他の業務活動による収入		28,477
小計	△	374,615
利息及び配当金の受取額		108
利息の支払額	△	35,647
業務活動によるキャッシュ・フロー	△	410,154
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	931,259
有形固定資産の売却による収入		10
貸付けによる支出	△	1,200
国庫補助金等による収入		20
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		103,880
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	828,549

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		900,000
一時借入金の返済による支出	△	450,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		917,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	207,762
その他の他会計借入金の返済による支出	△	9,982
財務活動によるキャッシュ・フロー		<u>1,149,656</u>
資金の増減額	△	89,047
資金期首残高		<u>297,857</u>
資金期末残高		<u><u>208,810</u></u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)
		特別職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	
本 年 度	損益勘定 支弁職員	1 (0)	277 (113)	984	1,578,054	981,970	2,561,008	466,271
前 年 度	損益勘定 支弁職員	1 (0)	295 (120)	2,744	1,648,979	982,958	2,634,681	445,833
比 較		0 (0)	△ 18 (△7)	△ 1,760	△ 70,925	△ 988	△ 73,673	20,438
区 分		引 当 金		退職給付金 (千円)	合 計 (千円)			
		賞 与 (千円)	法定福利費 (千円)					
本 年 度	損益勘定 支弁職員	199,316	38,519	10	3,265,124			
前 年 度	損益勘定 支弁職員	210,604	38,796	10	3,329,924			
比 較		△ 11,288	△ 277	0	△ 64,800			

※ 職員数欄の（ ）内は、短時間勤務職員について外書き

手当の内訳

区 分		初任給 調整手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
本年度	損益勘定 支弁職員	94,724	32,069	18,688	35,354	212,546	121,393	16,375	15,792
前年度	損益勘定 支弁職員	102,665	29,538	23,502	35,784	206,204	110,530	13,638	15,528
比 較		△ 7,941	2,531	△ 4,814	△ 430	6,342	10,863	2,737	264
区 分		管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	地域手当 (千円)	合計 (千円)		
本年度	損益勘定 支弁職員	19,000	211,547	174,228	26,325	3,929	981,970		
前年度	損益勘定 支弁職員	18,227	219,867	179,061	24,660	3,754	982,958		
比 較		773	△ 8,320	△ 4,833	1,665	175	△ 988		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	
本 年 度	損益勘定 支弁職員	1 (0)	276 (8)	984	1,161,417	868,824	2,031,225	399,044
前 年 度	損益勘定 支弁職員	1 (0)	292 (0)	2,744	1,174,445	847,144	2,024,333	367,615
比 較		0 (0)	△ 16 (8)	△ 1,760	△ 13,028	21,680	6,892	31,429
区 分		引 当 金		退職給付金 (千円)	合 計 (千円)			
		賞 与 (千円)	法定福利費 (千円)					
本 年 度	損益勘定 支弁職員	165,250	33,358	10	2,628,887			
前 年 度	損益勘定 支弁職員	170,399	32,665	10	2,595,022			
比 較		△ 5,149	693	0	33,865			

※ 職員数欄の（ ）内は、短時間勤務職員について外書き

手当の内訳

区 分		初 任 給 調整手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)
本 年 度	損益勘定 支弁職員	94,724	32,069	17,513	25,470	202,397	100,245	14,351	14,749
前 年 度	損益勘定 支弁職員	95,244	29,538	21,558	25,419	189,836	92,862	12,936	14,592
比 較		△ 520	2,531	△ 4,045	51	12,561	7,383	1,415	157
区 分		管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	地域手当 (千円)	合計 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	19,000	174,773	143,279	26,325	3,929	868,824		
前 年 度	損益勘定 支弁職員	18,227	176,166	142,352	24,660	3,754	847,144		
比 較		773	△ 1,393	927	1,665	175	21,680		

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0 (0)	1 (105)	0	416,637	113,146	529,783	67,227
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0 (0)	3 (120)	0	474,534	135,814	610,348	78,218
比 較		0 (0)	△ 2 (△15)	0	△ 57,897	△ 22,668	△ 80,565	△ 10,991
区 分		引 当 金		退職給付金 (千円)	合 計 (千円)			
		賞 与 (千円)	法定福利費 (千円)					
本 年 度	損益勘定 支弁職員	34,066	5,161	0	636,237			
前 年 度	損益勘定 支弁職員	40,205	6,131	0	734,902			
比 較		△ 6,139	△ 970	0	△ 98,665			

※ 職員数欄の()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週当たりの通常の勤務時間に比し、短い職員について外書き

手当の内訳

区 分		初任給 調整手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
本年度	損益勘定 支弁職員	0	0	1,175	9,884	10,149	21,148	2,024	1,043
前年度	損益勘定 支弁職員	7,421	0	1,944	10,365	16,368	17,668	702	936
比 較		△ 7,421	0	△ 769	△ 481	△ 6,219	3,480	1,322	107
区 分		管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	地域手当 (千円)	合計 (千円)		
本年度	損益勘定 支弁職員	0	36,774	30,949	0	0	113,146		
前年度	損益勘定 支弁職員	0	43,701	36,709	0	0	135,814		
比 較		0	△ 6,927	△ 5,760	0	0	△ 22,668		

2. 給料及び職員手当増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明
給 料	△ 70,925	給 与 改 定 に 伴 う 増 加 分	29,667 給料表の改定等に伴う増
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	6,698 正規職員平均昇給率 1.89% 会計年度任用職員平均昇給率 1.23%
		そ の 他 の 増 減 分	△ 107,290 職員構成の変動等による
手 当	△ 988	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	10,646 期末勤勉手当の支給月数の引上げ等
		そ の 他 の 増 減 分	△ 11,634 初任給調整手当 △ 7,941 夜間勤務手当 2,737 扶 養 手 当 2,531 宿 日 直 手 当 264 住 居 手 当 △ 4,814 管 理 職 手 当 773 通 勤 手 当 △ 430 期 末 勤 勉 手 当 △ 23,799 特 殊 勤 務 手 当 6,342 児 童 手 当 1,665 時 間 外 勤 務 手 当 10,863 地 域 手 当 175

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たり給料

区 分		行政職	医療職（一）	医療職（二）	医療職（三）	技能職
令和8年4月1日現在	平均給料月額(円)	332,524	475,934	322,653	325,383	303,067
	平均給与月額(円)	535,417	1,569,587	515,889	536,217	486,006
	平均年齢(歳)	43.9	45.8	39.5	40.5	41.7
令和7年4月1日現在	平均給料月額(円)	324,778	464,168	315,246	313,869	290,444
	平均給与月額(円)	520,643	1,535,466	508,772	519,257	464,124
	平均年齢(歳)	44.4	45.6	40.1	40.1	43.7

(2) 初任給

区 分	行政職(円)	医療職（一）(円)	医療職（二）(円)	医療職（三）(円)	技能職(円)	一般会計の制度	
						行政職(円)	技能職(円)
中学卒				准看護師 228,800	介護福祉士、給食用特殊料理専門調理師 182,600 看護員、管理員、調理員 178,200		
高校卒	初級 206,700		その他 209,300	准看護師 235,900	介護福祉士、給食用特殊料理専門調理師 195,800 看護員、管理員、調理員 191,400	206,700	191,400
短二卒	中級 222,600		技師 228,700 その他 220,700	看護師 263,400		222,600	
短三卒			技師 237,200	助産師、看護師 266,900			
大学卒	上級 237,600		薬剤師 253,600 技師 244,900 その他 235,000	助産師、看護師 272,200		237,600	
大学六卒		医師 305,600	薬剤師 267,200				

(3) 級別職員数

区 分	級	行政職		医療職（一）		医療職（二）		医療職（三）		技能職	
		職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）
令和8年 4月現在	1	1	5.9	4	12.4		0.0		0.0	4	23.5
	2	5	29.4	14	43.8	16	22.9	56	38.4	2	11.8
	3	3	17.6	14	43.8	8	11.4	36	24.7	10	58.8
	4	6	35.3		0.0	38	54.3	36	24.7	1	5.9
	5		0.0		0.0	7	10.0	17	11.6		0.0
	6	2	11.8		0.0	1	1.4	1	0.6		0.0
	7		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0
	8		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0
	計	17	100.0	32	100.0	70	100.0	146	100.0	17	100.0
令和7年 4月現在	1	2	11.1	3	9.6		0.0		0.0	4	22.2
	2	5	27.8	14	45.2	12	17.4	60	38.5	3	16.7
	3	1	5.6	14	45.2	10	14.5	40	25.7	9	50.0
	4	6	33.3		0.0	40	58.0	42	26.9	2	11.1
	5		0.0		0.0	6	8.7	13	8.3		0.0
	6	3	16.6		0.0	1	1.4	1	0.6		0.0
	7	1	5.6		0.0		0.0		0.0		0.0
	8		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0
	計	18	100.0	31	100.0	69	100.0	156	100.0	18	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	定型的な業務を行う診療情報管理士、情報管理員、主事補、技師補、主事若しくは技師の職務又はこれらに相当する職務	1. 主任診療情報管理士、主任情報管理員、主任主事若しくは主任技師の職務又はこれらに相当する職務 2. 高度の知識又は経験を必要とする業務を行う診療情報管理士、情報管理員、主事若しくは技師の職務又はこれらに相当する職務	係長の職務又はこれに相当する職務	課長補佐の職務又はこれに相当する職務	1. 課長の職務又はこれに相当する職務 2. 相当困難な業務を処理する課長補佐の職務又はこれに相当する職務	1. 次長の職務又はこれに相当する職務 2. 困難な業務を処理する課長の職務又はこれに相当する職務	1. 局長の職務又はこれに相当する職務 2. 困難な業務を処理する次長の職務又はこれに相当する職務	困難な業務を処理する局長の職務又はこれに相当する職務
医療職 (一)	医員の職務	1. 部長補佐の職務 2. 科主任部長の職務 3. 科部長の職務 4. 相当高度の知識経験に基づき困難な医療業務を行う医員の職務	1. 副院長の職務 2. 部長の職務 3. 副部長、部長補佐若しくはセンター長の職務又はこれらに相当する職務 4. 室長又は所長の職務 5. 困難な業務を処理する科主任部長の職務 6. 困難な業務を処理する科部長の職務	相当困難な職務を処理する副院長の職務				
医療職 (二)	社会福祉士、精神保健福祉士、診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、視能訓練士、臨床工学技士、管理栄養士、栄養士又は医療ソーシャルワーカーの職務	1. 主任薬剤師、主任臨床心理士、主任社会福祉士、主任精神保健福祉士、主任診療放射線技師、主任臨床検査技師、主任理学療法士、主任作業療法士、主任言語聴覚士、主任視能訓練士、主任臨床工学技士、主任管理栄養士、主任栄養士、主任医療ソーシャルワーカーの職務	係長の職務又はこれに相当する職務	科長補佐の職務又はこれに相当する職務	副部長、科長若しくはセンター長の職務又はこれらに相当する職務	部長の職務		

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
医 療 職 (二)		2. 薬剤師又は臨床心理士の職務 3. 高度の技術又は経験を必要とする社会福祉士、精神保健福祉士、診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、視能訓練士、臨床工学技士、管理栄養士、栄養士又は医療ソーシャルワーカーの職務						
医 療 職 (三)	准看護師の職務	1. 助産師又は看護師の職務 2. 主任准看護師の職務 3. 相当の技術又は経験を必要とする准看護師の職務	1. 主任助産師又は主任看護師の職務 2. 相当の技術又は経験を必要とする主任准看護師の職務	1. 副看護師長の職務又はこれに相当する職務 2. 上席主任助産師又は上席主任看護師の職務	1. 副部長若しくはセンター長の職務又はこれに相当する職務 2. 看護師長若しくは室長の職務又はこれらに相当する職務 3. 相当の技術又は経験を必要とする副看護師長、上席主任助産師又は上席主任看護師の職務	部長の職務		
技 能 職	診療報酬技能員、介護福祉士、給食用特殊料理専門調理師、看護員、管理員又は調理員の職務	相当の技能又は経験を必要とする診療報酬技能員、介護福祉士、給食用特殊料理専門調理師、看護員、管理員又は調理員の職務	1. 主席診療報酬技能員、主席介護福祉士、主席給食用特殊料理専門調理師、主席看護員、主席管理員又は主席調理員の職務 2. 主任診療報酬技能員、主任介護福祉士、主任給食用特殊料理専門調理師、主任看護員、主任管理員又は主任調理員の職務	総括介護福祉士、総括給食用特殊料理専門調理師、総括看護員又は総括管理員				

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 員	行 政 職	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)	技 能 職
給料総額に対する比率 (%)	17.4	0.0	85.2	1.3	6.9	6.2
支給対象職員の比率 (%) (令和8年4月1日現在)	69.8	0.0	96.9	30.0	88.5	94.2
支給対象職員1人当たりの 平均支給月額 (円)	85,184	0	418,649	14,048	25,204	19,795
代表的な特殊勤務手当の名称	危険手当、医務手当、分べん業務手当、時間外入院業務手当、研究手当、夜間看護等手当等					

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期間別支給率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.650	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.650	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	30年勤続の者 (月分)	最 高 月 分 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	40.803750	47.709000	定年前早期退職特別措置 (2~20%)加算	
一般会計の制度	24.586875	33.270750	40.803750	47.709000	定年前早期退職特別措置 (2~20%)加算	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和8年度さぬき市病院事業会計予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地			973,791	
ロ 建 物	2,738,405			
減 価 償 却 累 計 額	△ 968,753			
ハ 附 帯 設 備	1,929,751			
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,471,223			
ニ 医 療 器 械	2,079,757			
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,476,392			
ホ 什 器 備 品	1,395,291			
減 価 償 却 累 計 額	△ 703,281			
ヘ 車 輛	16,613			
減 価 償 却 累 計 額	△ 14,951			
有 形 固 定 資 産 合 計				4,499,008
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権			4,364	
無 形 固 定 資 産 合 計				4,364
(3) 投 資				
イ 長 期 貸 付 金			3,600	
貸 倒 引 当 金			△ 3,600	
ロ 前 払 退 職 手 当 組 合 負 担 金			761,471	

投資合計			761,471	
固定資産合計				5,264,843
2 流動資産				
(1) 現金預金			208,440	
(2) 小口現金			370	
(3) 未収金	628,038			
貸倒引当金	△ 2,507		625,531	
(4) 貯蔵品			43,992	
(5) 前払費用			11,093	
流動資産合計				889,426
資産合計				<u>6,154,269</u>

負債の部

3 固定負債				
(1) 企業債			2,775,997	
(2) 他会計借入金			680,034	
固定負債合計				3,456,031
4 流動負債				
(1) 一時借入金			450,000	
(2) 企業債			274,875	
(3) 他会計借入金			9,984	
(4) 未払金			338,783	
(5) 未払消費税			2,101	
(6) 預り金			24,315	
(7) 引当金			237,835	
流動負債合計				1,337,893

5 繰延収益				
(1) 長期前受金			3,338,138	
(2) 収益化累計額			<u>△ 2,395,795</u>	
繰延収益合計				<u>942,343</u>
負債合計				<u><u>5,736,267</u></u>

資 本 の 部

6 資本金				4,750,930
7 剰余金				
(1) 資本金剰余金				
イ 寄付金		1,650		
ロ 他会計負担金		<u>2,000</u>		
資本金剰余金合計			3,650	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		52,600		
ロ 当年度未処理欠損金		<u>4,389,178</u>		
利益剰余金合計			<u>△ 4,336,578</u>	
剰余金合計				<u>△ 4,332,928</u>
資本金合計				<u>418,002</u>
負債資本合計				<u><u>6,154,269</u></u>

令和7年度さぬき市病院事業会計予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1 医業収益			
(1) 入院収益	2,109,906		
(2) 外来収益	1,578,247		
(3) その他医業収益	315,848	4,004,001	
2 医業費用			
(1) 給与費	3,047,888		
(2) 材料費	1,075,510		
(3) 経費	783,952		
(4) 減価償却費	267,427		
(5) 資産減耗費	22,513		
(6) 研究研修費	25,412	5,222,702	
医業損失			1,218,701
3 医業外収益			
(1) 受取利息配当金	55		
(2) 他会計補助金	141,169		
(3) 補助金	1,622		
(4) 負担金交付金	204,071		
(5) 患者外給食収益	506		
(6) 長期前受金戻入	151,305		
(7) その他医業外収益	22,462	521,190	

4 医業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	31,398		
(2) 患者外給食材料費	1,131		
(3) 雑損失	100		
(4) 消費税及び地方消費税 関係雑支出	186,288		
(5) 消費税及び地方消費税	9,131	228,048	
5 予備費	455	455	292,687
経常損失			926,014
6 特別利益			
(1) 固定資産売却益	10		
(2) 過年度損益修正益	10		
(3) その他特別利益	10	30	
7 特別損失			
(1) 固定資産売却損	10		
(2) 過年度損益修正損	10		
(3) その他特別損失	10	30	0
当年度純損失			926,014
前年度繰越欠損金			2,691,237
当年度未処理欠損金			3,617,251

令和7年度さぬき市病院事業会計予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位:千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		973,791	
	ロ 建 物	2,738,405		
	減価償却累計額	△ 903,678	1,834,727	
	ハ 附 帯 設 備	1,817,092		
	減価償却累計額	△ 1,363,022	454,070	
	ニ 医 療 器 械	1,850,234		
	減価償却累計額	△ 1,393,741	456,493	
	ホ 什 器 備 品	937,779		
	減価償却累計額	△ 660,418	277,361	
	ヘ 車 輦	16,613		
	減価償却累計額	△ 14,951	1,662	
	ト 建 設 仮 勘 定		2,593	
	有形固定資産合計			4,000,697
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		4,364	
	無形固定資産合計			4,364
	(3) 投 資			
	イ 長 期 貸 付 金		2,400	
	貸倒引当金		△ 2,400	
	ロ 前払退職手当組合負担金		818,198	

	投資合計			818,198	
	固定資産合計				4,823,259
2	流動資産				
(1)	現金預金			297,487	
(2)	小口現金			370	
(3)	未収金	585,612			
	貸倒引当金	△ 2,053		583,559	
(4)	貯蔵品			45,312	
(5)	前払費用			11,093	
	流動資産合計				937,821
	資産合計				5,761,080

負債の部

3	固定負債				
(1)	企業債			2,133,472	
(2)	他会計借入金			690,018	
	固定負債合計				2,823,490
4	流動負債				
(1)	一時借入金			0	
(2)	企業債			207,762	
(3)	他会計借入金			9,982	
(4)	未払金			275,481	
(5)	未払消費税			3,095	
(6)	預り金			24,315	
(7)	引当金			229,180	
	流動負債合計				749,815

5 繰延収益				
(1) 長期前受金額			3,234,558	
(2) 収益化累計額			<u>△ 2,236,392</u>	
繰延収益合計				998,166
負債合計				<u>4,571,471</u>

資 本 の 部

6 資本金				4,750,610
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 寄付金		1,650		
ロ 他会計負担金		2,000		
資本剰余金合計			3,650	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		52,600		
ロ 当年度未処理欠損金		3,617,251		
利益剰余金合計			<u>△ 3,564,651</u>	
剰余金合計				<u>△ 3,561,001</u>
資本合計				<u>1,189,609</u>
負債資本合計				<u>5,761,080</u>

令和8年度さぬき市病院事業会計予算積算基礎資料

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
1.	病 院 事 業 収 益		5,029,831	5,212,933	△ 183,102			病院事業の総収益
	1.	医 業 収 益	4,298,881	4,695,841	△ 396,960			医業活動に係る収益
		1. 入 院 収 益	2,317,840	2,436,312	△ 118,472			
						1. 入 院 収 益	2,317,840	入院医療に係る収益
		2. 外 来 収 益	1,621,747	1,917,503	△ 295,756			
						1. 外 来 収 益	1,621,747	外来医療に係る収益
		3. その他医業収益	359,294	342,026	17,268			
						1. 室 料 差 額 収 益	85,489	個室の差額徴収額
						2. 公 衆 衛 生 活 動 収 益	33,733	予防接種、集団検診等公衆衛生活動に係る収益
						3. 医 療 相 談 収 益	106,043	人間ドック、一般健診、保健指導等に係る収益

款	項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
						4. 受託検査施設利用収益	10	検査受託に係る収益
						5. 一般会計負担金	111,958	救急医療に対する一般会計からの繰入金
						6. その他医業収益	22,061	文書料、分娩料等
	2.	医業外収益	730,920	517,062	213,858			医業外活動に係る収益
		1. 受取利息配当金	108	55	53			
						1. 預金利息	108	定期預金等利息
		2. 他会計補助金	344,111	140,519	203,592			
						1. 一般会計補助金	337,391	研究研修、職員共済組合追加費用、児童手当、基礎年金拠出金、医師派遣等に対する一般会計からの繰入金
						2. 他会計補助金	6,720	国保保健事業助成金及び産科医等確保支援事業補助金
		3. 補助金	1,622	1,622	0			
						1. 県費補助金	1,622	第二種感染症指定医療機関運営費補助金及び新人看護職員研修事業補助金
		4. 負担金交付金	202,018	198,682	3,336			
						1. 一般会計負担金	157,017	企業債利息、高度医療等に対する一般会計からの繰入金
						2. 他会計負担金	45,001	病院群輪番制運営費補助金、小児救急医療支援事業費補助金、病児病後児保育受託料等

款	項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
		5. 患者外給食収益	602	557	45			
						1. 患者外給食収益	602	宿直者給食収益
		6. 長期前受金戻入	159,403	151,305	8,098			
						1. 長期前受金戻入	159,403	固定資産取得に係る補助金等の繰延収益
		7. その他医業外収益	23,056	24,322	△ 1,266			
						1. その他医業外収益	23,056	治験研究受託収益等
	3.	特別利益	30	30	0			
		1. 固定資産売却益	10	10	0			
						1. 有形固定資産売却益	10	
		2. 過年度損益修正益	10	10	0			
						1. 過年度損益修正益	10	
		3. その他特別利益	10	10	0			
						1. その他特別利益	10	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
1.	病 院 事 業 費 用		5,801,758	5,914,668	△ 112,910			病院事業の総費用
	1.	医 業 費 用	5,583,691	5,755,465	△ 171,774			医業活動に係る費用
		1. 給 与 費	3,265,124	3,329,924	△ 64,800			医業活動に係る職員の給料、手当等
						1. 給 料	1,578,054	常勤職員及び会計年度任用職員の給料
						2. 手 当	981,970	常勤職員及び会計年度任用職員の諸手当
						3. 報 酬	984	弁護士顧問契約料、外部委員報酬等
						4. 法 定 福 利 費	466,271	職員共済組合負担金など法令の定めにより負担する費用
						5. 退 職 給 付 金	10	常勤職員に対する退職給付に係る費用
						6. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	199,316	常勤職員及び会計年度任用職員の賞与に対する引当金の繰入費用
						7. 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	38,519	常勤職員及び会計年度任用職員の法定福利費に対する引当金の繰入費用
		2. 材 料 費	1,070,081	1,299,875	△ 229,794			医業活動にかかる貯蔵品材料の費消高、諸材料の費用
						1. 薬 品 費	596,487	投薬、注射等の貯蔵薬品の費消高、血液等の費用

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
						2. 診 療 材 料 費	426,875	診療に係る諸材料の費用
						3. 給 食 材 料 費	43,782	患者給食諸材料の費用
						4. 医 療 消 耗 備 品 費	2,937	10万円未満で耐用年数1年以上の医療用備品費用
		3. 経 費	882,554	817,491	65,063			医業活動に係る諸経費
						1. 退 職 手 当 負 担 金	122,395	香川縣市町総合事務組合負担金
						2. 厚 生 福 利 費	14,860	職員互助会負担金等の法定外福利厚生費
						3. 報 償 費	70	報償金及び奨励金
						4. 旅 費 交 通 費	323	出張旅費等
						5. 職 員 被 服 費	4,947	白衣等職員被服費
						6. 消 耗 品 費	33,757	1年未満で消費する消耗品費
						7. 消 耗 備 品 費	3,181	10万円未満で耐用年数1年以上の普通備品費
						8. 光 熱 水 費	119,126	電気、ガス及び水道料金
						9. 燃 料 費	1,245	ガソリン等燃料費
						10. 食 料 費	76	会議用食料費等

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
						11. 印 刷 製 本 費	2,290	諸用紙等印刷費
						12. 修 繕 費	68,661	固定資産等の維持修繕に要する経費
						13. 保 険 料	5,225	病院賠償責任保険、産科医療補償制度掛金等各種保険料
						14. 賃 借 料	67,876	入院患者用寝具、医療器械、駐車場等の借上料
						15. 通 信 運 搬 費	8,817	電信・電話料、郵便料等
						16. 委 託 料	421,933	医事業務、検査業務、清掃業務、医療器械等保守点検業務等の委託費用
						17. 交 際 費	100	慶弔費等
						18. 諸 会 費	2,721	各種団体会費
						19. 広 告 費	99	年報誌、ホームページ等広告活動費用
						20. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,654	貸倒時に対する引当金の繰入費用
						21. 雑 費	3,198	その他関係雑用費用
		4. 減 価 償 却 費	298,790	267,177	31,613			
						1. 建 物 減 価 償 却 費	65,075	

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
						2. 附帯設備減価償却費	108,201	
						3. 医療器械減価償却費	82,651	
						4. 什器備品減価償却費	42,863	
		5. 資産減耗費	21,392	2,998	18,394			
						1. たな卸資産減耗費	1,320	
						2. 固定資産除却費	20,072	
		6. 研究研修費	45,750	38,000	7,750			研究研修に係る費用
						1. 謝 金	904	研修講師に対する謝礼金
						2. 函 書 費	4,275	医学図書費等
						3. 旅 費	14,423	医学会等出張旅費
						4. 研 究 雑 費	26,148	医学会等参加費等
	2.	医 業 外 費 用	188,080	158,673	29,407			医業外活動に係る費用
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	35,647	31,398	4,249			

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
						1. 企 業 債 利 息	34,989	
						2. 長 期 借 入 金 利 息	408	
						3. 一 時 借 入 金 利 息	250	
		2. 患者外給食材料費	1,811	1,046	765			
						1. 患者外給食材料費	1,811	宿直者給食材料費等
		3. 雑 損 失	100	100	0			
						1. そ の 他 雑 支 出	100	上記以外の支出費用
		4. 消費税及び地方 消費税関係雑支出	142,385	116,244	26,141			
						1. 消費税及び地方 消費税関係雑支出	142,385	
		5. 消費税及び 地方消費税	8,137	9,885	△ 1,748			
						1. 消費税及び地方消費税	8,137	
	3. 特 別 損 失		29,487	30	29,457			
		1. 固定資産売却損	10	10	0			
						1. 有形固定資産売却損	10	

款	項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
		2. 過年度損益修正損	10	10	0			
						1. 過年度損益修正損	10	
		3. その他特別損失	29,467	10	29,457			
						1. その他特別損失	29,467	医療情報システム除却に伴う費用
	4. 予	備 費	500	500	0			
		1. 予 備 費	500	500	0			
						1. 予 備 費	500	

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
1.	資 本 的 収 入		949,410	591,207	358,203			
	1.	企 業 債	845,500	496,300	349,200			
		1. 企 業 債	845,500	496,300	349,200			
						1. 企 業 債	845,500	病院増改築事業費及び資産購入費に係る企業債
	2.	一 般 会 計 出 資 金	320	315	5			
		1. 一 般 会 計 出 資 金	320	315	5			
						1. 企 業 債 償 還 元 金	320	建設改良に係る一般会計からの出資金
	3.	国 庫 補 助 金	10	10	0			
		1. 国 庫 補 助 金	10	10	0			
						1. 国 庫 補 助 金	10	

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
	4.	県 費 補 助 金	10	10	0			
		1. 県 費 補 助 金	10	10	0			
						1. 県 費 補 助 金	10	
	5.	一 般 会 計 負 担 金	103,560	94,562	8,998			
		1. 一 般 会 計 負 担 金	103,560	94,562	8,998			
						1. 企 業 債 償 還 元 金	103,560	建設改良(企業債償還元金)に係る一般会計の負担金
	6.	固 定 資 産 売 却 代 金	10	10	0			
		1. 有 形 固 定 資 産 売 却 代 金	10	10	0			
						1. そ の 他 有 形 固 定 資 産 売 却 代 金	10	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
1.	資 本 的 支 出		1,078,303	704,038	374,265			
	1.	建 設 改 良 費	859,359	513,082	346,277			
		1. 病院増改築事業費	49,117	234,197	△ 185,080			
						1. 附帯設備工事請負費	49,117	直流電源装置蓄電池改修工事及び受水槽新設工事
		2. 資産購入費	810,242	278,885	531,357			
						1. 医療器械購入費	274,576	MR I 装置 (磁気共鳴断層撮影装置)、関節鏡カメラシステム等
						2. 什器備品購入費	535,666	医療情報システム、かがわ医療情報ネットワークシステム (K-MIXR)等
	2.	投 資	1,200	1,200	0			
		1. 長期貸付金	1,200	1,200	0			
						1. 長期貸付金	1,200	助産師養成修学資金貸付金
	3.	企 業 債 償 還 金	207,762	189,756	18,006			
		1. 企業債償還金	207,762	189,756	18,006			

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
						1. 企 業 債 償 還 金	207,762	企業債元金償還金
	4.	他会計からの長期借入金償還金	9,982	0	9,982			
		1. 他会計からの長期借入金償還金	9,982	0	9,982			
						1. 他会計からの長期借入金償還	9,982	さぬき市からの長期借入金償還金

注記事項

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建 物	1 5 ～ 4 7 年
附帯設備	9 ～ 3 2 年
医療器械	4 ～ 1 0 年
什器備品	4 ～ 2 0 年
車 輜	4 ～ 5 年

(2) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。

2 引当金等の計上方法

(1) 前払退職手当組合負担金

香川縣市町総合事務組合における積立金相当額から、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額を控除した金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,525,436千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当として577,736千円を支給することとなったため、賞与引当金191,960千円を取り崩した。

(2) 法定福利費引当金

令和8年度において、共済組合負担金として111,061千円を支出することとなったため、法定福利費引当金37,220千円を取り崩した。